

平成18年(2006年)鋳工業指数の動向

平成18年(2006年)鉱工業指数の動向

注：数値は、小数点2位以下(寄与度は3位以下)を四捨五入した形で表示してありますが、元の数値は2位以下の数があるため、計算したときに小数点1位(寄与度は2位)で差異が出る場合があります。

例： 30ページの表1 平成16年 前年比の計算

表示されている数値での計算は $105.6 \div 103.3 \times 100 - 100 = 2.22652\dots$ 2.2 となりますが、実際の計算は $105.6 \div 103.2583\dots \times 100 - 100 = 2.26777\dots$ 2.3 と計算しており、表示される数値は2.3 となります。

1 概 況

(1) 生産動向 - 生産指数は5年連続上昇 -

平成18年の生産指数(原指数)は、前年比0.8%上昇の107.1となり、14年以降5年連続で上昇した(表1、図1、統計表第1表)。なお、17年、18年は年間をとおしてみると緩やかな上昇となった。

全国との比較では、本県の実績は全国とほぼ同様の動きをしているが、全国を上回る水準で推移している(表1、統計表(参考))。

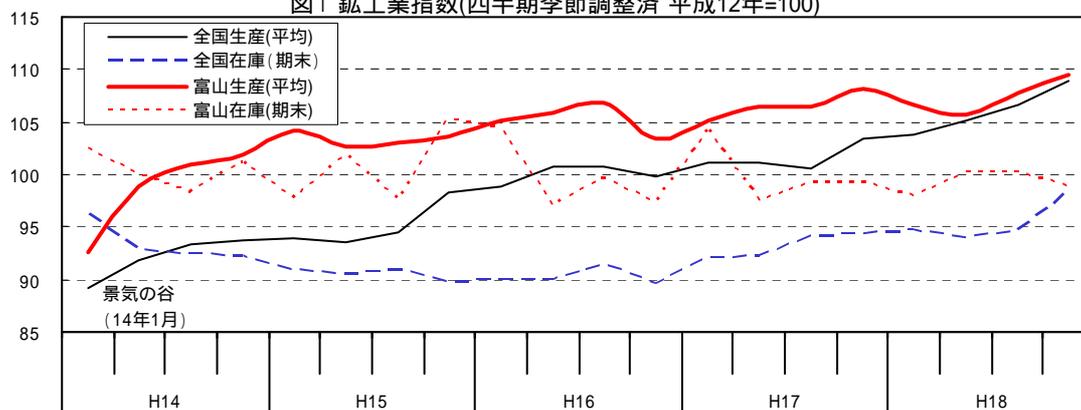
表1 鉱工業生産指数の推移

平成12年=100

	富 山			全 国		
	指 数	前 年 比 (%)	前 期 比 (%)	指 数	前 年 比 (%)	前 期 比 (%)
暦年推移(原指数)						
平成14年	98.6	4.2	-	92.0	1.3	-
15年	103.3	4.8	-	95.0	3.3	-
16年	105.6	2.3	-	100.2	5.5	-
17年	106.3	0.7	-	101.3	1.1	-
18年	107.1	0.8	-	106.2	4.8	-
平成18年四半期別推移(季節調整済指数)						
1期	106.7	-	1.4	103.8	-	0.4
2期	105.7	-	0.9	105.2	-	1.3
3期	107.7	-	1.9	106.6	-	1.3
4期	109.5	-	1.7	108.9	-	2.2

注: 全国指数は「経済産業省 鉱工業指数」から転載

図1 鉱工業指数(四半期季節調整済 平成12年=100)



「景気の谷」は、内閣府経済社会総合研究所発表の景気基準日付による。

表2 生産指数(年平均)

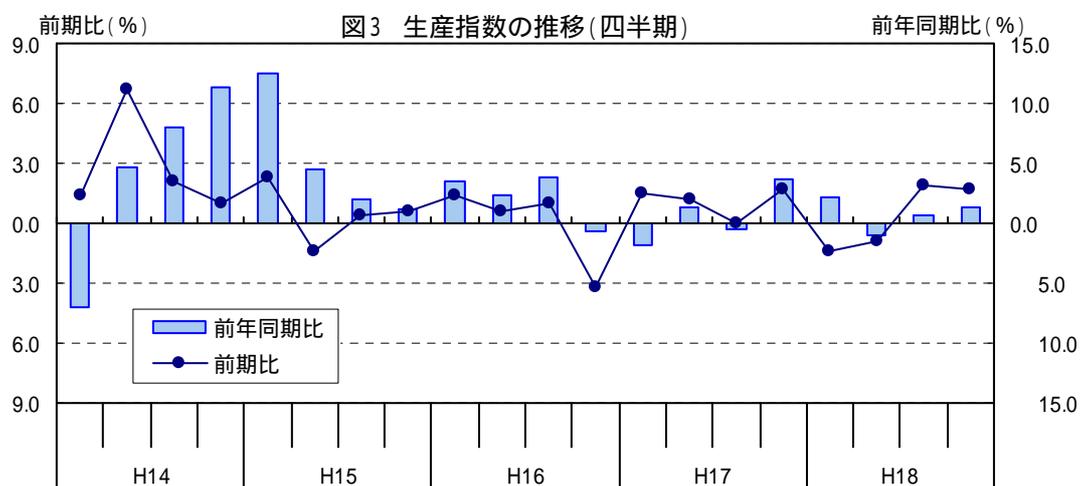
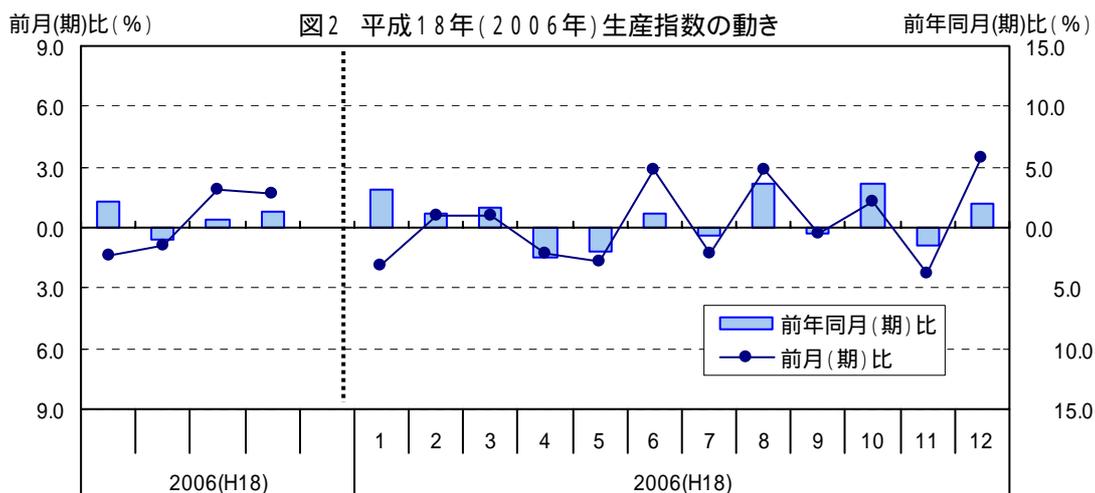
平成12年 = 100

	富山県 ウェイト	年平均指数(原指数)		前年比 (%)	寄与度 (%point)	全国(参考) ウェイト
		17年	18年			
鉱工業	10,000.0	106.3	107.1	0.8	0.75	10,000.0
製造工業	9,997.4	106.3	107.1	0.8	0.75	9,983.9
鉄鋼業	255.4	108.8	110.3	1.4	0.04	440.3
非鉄金属工業	527.4	118.5	124.1	4.7	0.28	197.6
金属製品工業	1,911.2	91.9	94.6	2.9	0.49	567.7
一般機械工業	819.7	126.8	139.3	9.9	0.96	1,270.5
電気機械工業	1,631.2	131.9	133.6	1.3	0.26	2,189.4
輸送機械工業	142.9	99.6	105.6	6.0	0.08	1,229.2
窯業・土石製品工業	266.6	85.7	83.2	2.9	0.06	432.6
化学工業	1,946.3	111.5	107.5	3.6	0.73	1,174.0
医薬品	1,302.4	117.2	111.3	5.0	0.72	334.3
プラスチック製品工業	520.3	109.4	107.5	1.7	0.09	439.3
パルプ・紙・紙加工品工業	526.5	94.1	95.9	1.9	0.09	316.7
繊維工業	506.6	78.4	69.7	11.1	0.41	336.3
食料品工業	411.8	87.1	87.6	0.6	0.02	782.0
その他の工業	492.4	72.9	71.0	2.6	0.09	523.6
鉱業	2.6	-	-	-	-	16.1
(参考)						
産業総合(鉱工業、電力・ガス事業)	10,772.0	106.3	107.2	0.8	0.91	10,625.7
電力・ガス事業	772.0	106.5	108.2	1.6	0.12	625.7

$$\text{寄与度} = \frac{(\text{当年業種指数} - \text{前年業種指数}) \times \text{業種ウェイト}}{\text{前年鉱工業指数} \times \text{鉱工業ウェイト}} \times 100$$

18年の生産の動きを四半期別にみると、生産の前期比(季節調整済指数)は、1期 1.4%、2期 0.9%、と2期連続で低下したが、3期 1.9%、4期 1.7%と2期連続で上昇し、全体をとおして上昇傾向にある。

また、前年同期比(原指数)は、1期は 2.1%と前年を上回り、2期には 1.0%と前年を下回ったが、3期 0.7%、4期 1.3%と2期連続で前年を上回った(図1、図2、図3)。



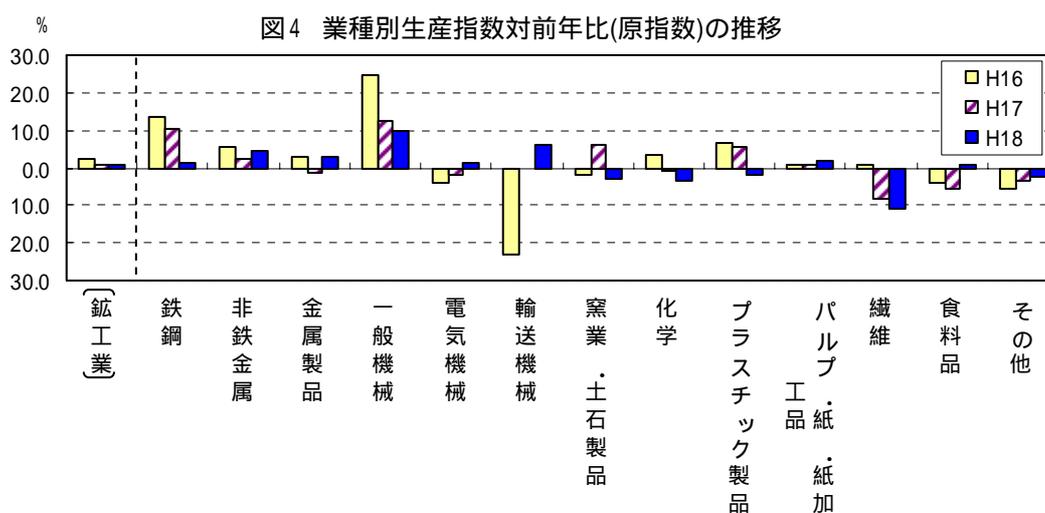
業種別にみると、製造工業 13 業種中、一般機械工業、金属製品工業など 8 業種が上昇し、化学工業、繊維工業など 5 業種が低下した（表 3、図 4、図 5、図 6、詳細は「2. 業種別動向」を参照）。

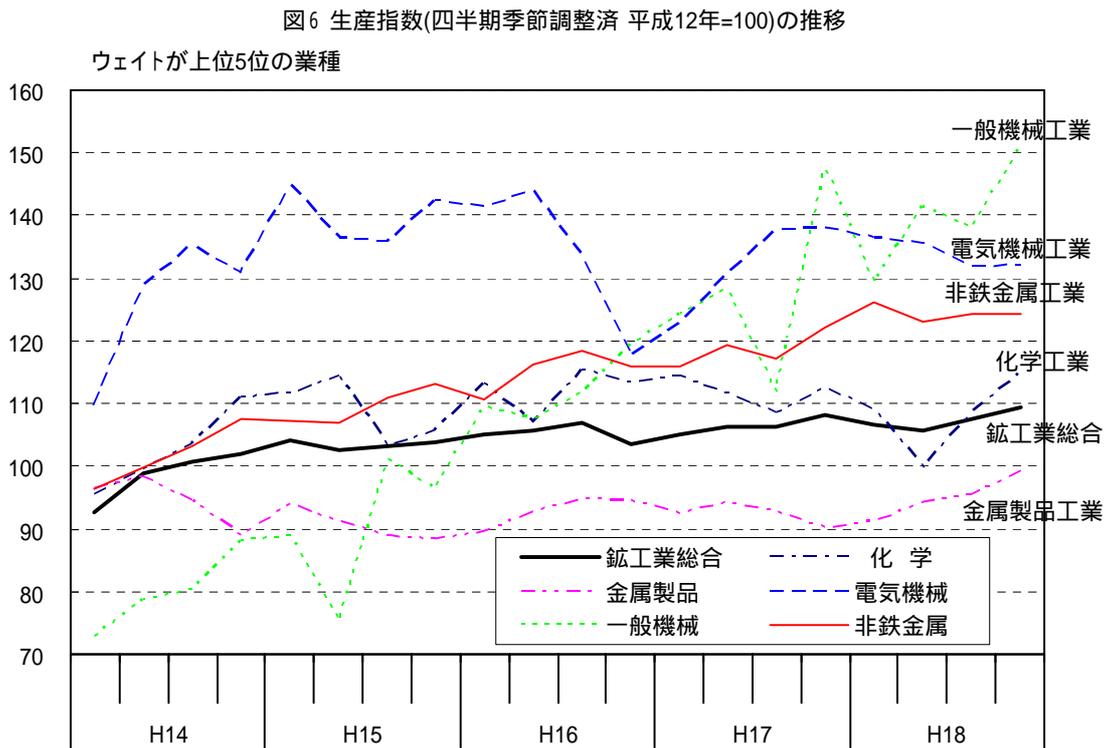
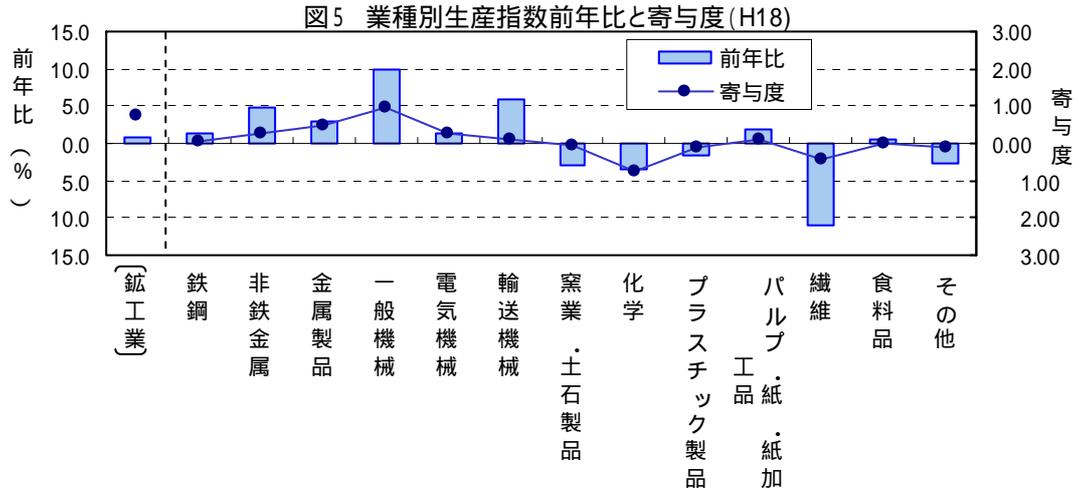
生産指数（原指数）全体の上昇に最も影響を与えたのは一般機械工業（寄与度 0.96）で、産業機械・ロボットなどの増加により、前年比 9.9%上昇の 139.3 となった。ついで、金属製品工業（寄与度 0.49）が、その他金属製品などの増加により前年比 2.9%上昇の 94.6 となった。

他方、低下に最も影響を与えたのは化学工業（寄与度 0.73）で医薬品などの減少により、前年比 3.6%低下の 107.5 となった。ついで、繊維工業（寄与度 0.41）は繊維・紡績の減少により、前年比 11.1%低下の 69.7 となった（表 2、表 3、図 4、図 5、図 6）。

表3 業種別生産指数上昇・低下一覧（寄与度の高い順）

	業 種	寄与度(%point)	主な増加品目	主な減少品目
上昇業種	一般機械工業	0.96	産業機械・ロボット	機械工具
	金属製品工業	0.49	その他金属製品	軽金属板製品
	非鉄金属工業	0.28	非鉄金属鋳物	-
	電気機械工業	0.26	電子部品	配電盤
	パルプ・紙・紙加工品工業	0.09	紙	情報用紙
	輸送機械工業	0.08	自動車ボデー	二輪自動車部品
	鉄鋼業	0.04	鋳鍛鋼品類	素製品（鋼半製品含）
	食料品工業	0.02	冷凍調理品	その他食料品
低下業種	化学工業	0.73	医薬品原末・原液	医薬品
	繊維工業	0.41	染色整理	繊維・紡績
	プラスチック製品工業	0.09	その他プラスチック製品	機械器具部品
	その他の工業	0.09	精密機械工業	その他製品工業
	窯業・土石製品工業	0.06	セメント製品	生コンクリート



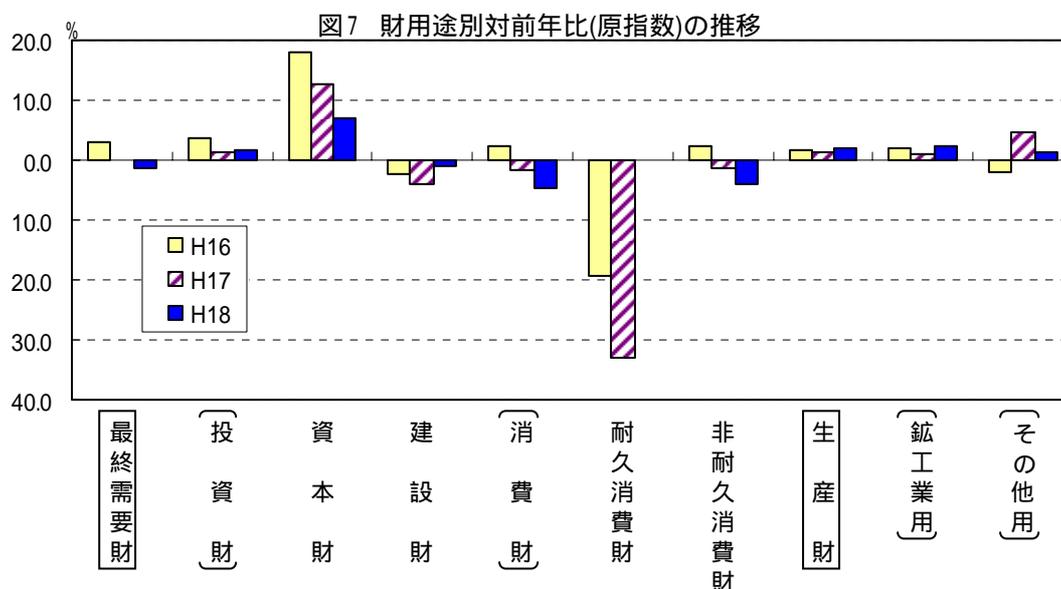


財用途別生産指数（原指数）の前年比は、最終需要財が 1.2%低下したものの、生産財が 2.1%上昇したことにより、全体で 0.8%上昇した。

最終需要財では投資財のうち、資本財（寄与度 0.54）が前年比 7.0%上昇となった。生産財では、鉱工業用生産財（寄与度 1.25）が前年比 2.2%上昇となった（表 4、図 7、統計表第 5 表）。

表 4 財用途別生産指数（年平均） 平成12年=100

	ウェイト (万分比)	年平均指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%point)
		17年	18年		
鉱工業	10,000.0	106.3	107.1	0.8	0.75
最終需要財	4,286.7	101.0	99.8	1.2	0.48
投資財	2,318.9	98.1	99.9	1.8	0.39
資本財	662.1	123.7	132.4	7.0	0.54
建設財	1,656.8	87.9	86.9	1.1	0.16
消費財	1,967.8	104.5	99.7	4.6	0.89
耐久消費財	21.2	48.9	-	-	-
非耐久消費財	1,946.6	105.1	100.8	4.1	0.79
生産財	5,713.3	110.2	112.5	2.1	1.24
鉱工業用生産財	5,518.4	110.5	112.9	2.2	1.25
その他用生産財	194.9	101.7	103.0	1.3	0.02



(2) 在庫動向 在庫指数は2年ぶりに低下

平成18年の在庫指数(原指数)は、前年末比 0.3%低下の95.8となり、2年ぶりに低下した(表5)。

表5 鉱工業生産者製品在庫指数の推移 平成12年=100

	富 山			全 国		
	指 数 年(期)末	前年末比 (%)	前期末比 (%)	指 数 年(期)末	前年末比 (%)	前期末比 (%)
暦年推移(原指数)						
平成14年	97.4	4.0	-	90.4	8.0	-
15年	101.7	4.4	-	88.2	2.4	-
16年	93.7	7.9	-	87.9	0.3	-
17年	96.1	2.6	-	92.6	5.3	-
18年	95.8	0.3	-	96.5	4.2	-
平成18年四半期別推移(季節調整済指数)						
1期	98.0	-	1.2	94.7	-	0.4
2期	100.1	-	2.1	93.9	-	0.8
3期	100.1	-	0.0	94.6	-	0.7
4期	98.8	-	1.3	98.2	-	3.8

18年の在庫の動きを四半期別にみると、前期末比(季節調整済指数)は、1期は1.2%低下し、2期には2.1%上昇したが、3期は0.0%と横ばい、4期は1.3%と低下した。

また、前年同期末比(原指数)では、1期は5.9%と前年を下回り、2期2.3%、3期1.6%と2期連続で前年を上回ったが、4期で再び0.3%と前年を下回った(図8、図9)。

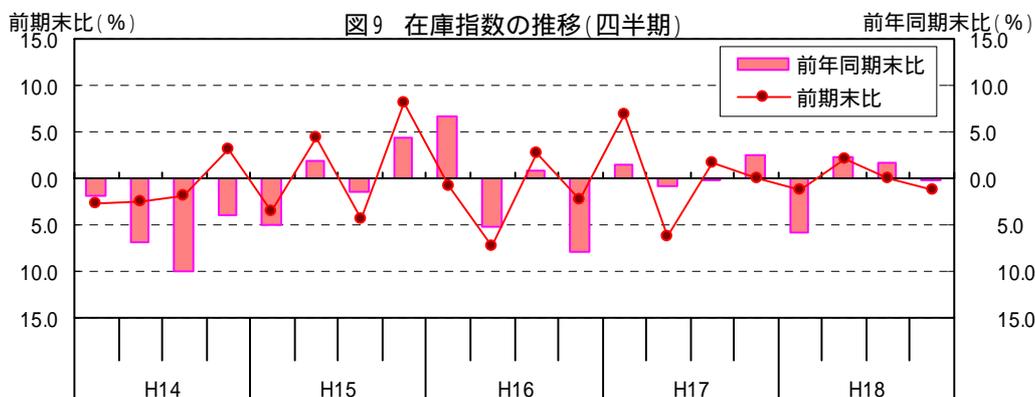
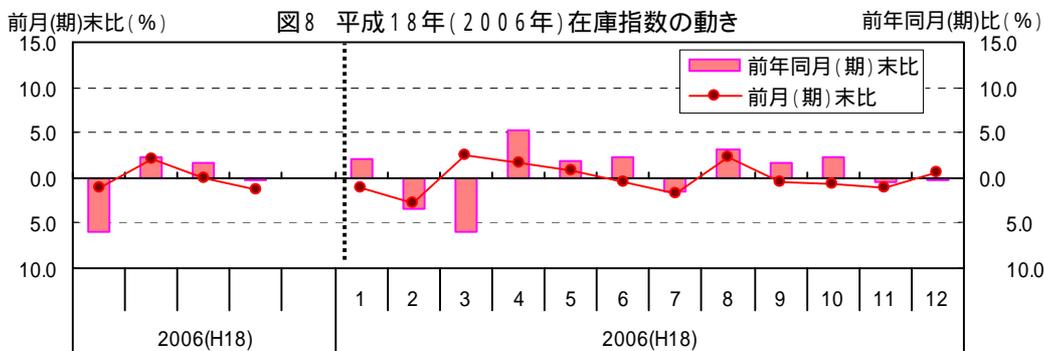


表6 在庫指数(年末)

平成12年 = 100

	富山県 ウェイト	年末指数(原指数)		前年末比 (%)	寄与度 (%point)	全国(参考) ウェイト
		17年	18年			
鉱工業	10,000.0	96.1	95.8	0.3	0.31	10,000.0
製造工業	10,000.0	96.1	95.8	0.3	0.31	9,984.4
鉄鋼業	613.0	94.5	89.0	5.8	0.35	855.4
非鉄金属工業	580.4	107.7	95.6	11.2	0.73	267.1
金属製品工業	2,190.9	76.1	75.4	0.9	0.16	567.4
一般機械工業	513.7	119.3	136.2	14.2	0.90	955.3
電気機械工業	270.1	89.0	125.1	40.6	1.01	1,425.9
輸送機械工業	111.9	88.7	111.2	25.4	0.26	791.7
窯業・土石製品工業	323.2	81.5	64.7	20.6	0.57	718.7
化学工業	2,329.6	111.7	121.5	8.8	2.38	1,420.0
医薬品	1,392.8	129.3	150.1	16.1	3.01	-
プラスチック製品工業	731.2	103.5	100.4	3.0	0.24	432.8
パルプ・紙・紙加工品工業	533.1	120.1	118.4	1.4	0.09	324.4
繊維工業	582.2	90.0	75.8	15.8	0.86	552.2
食料品工業	668.0	68.0	64.4	5.3	0.25	544.8
その他の工業	450.2	97.4	57.2	41.3	1.88	686.1
鉱業	-	-	-	-	-	15.6
(参考)						
産業総合(鉱工業、電力・ガス事業)	10,001.3	96.2	95.8	0.4	0.42	-
電力・ガス事業	1.3	183.8	193.7	5.4	0.00	-

$$\text{寄与度} = \frac{(\text{当年業種指数} - \text{前年業種指数}) \times \text{業種ウェイト}}{\text{前年鉱工業指数} \times \text{鉱工業ウェイト}} \times 100$$

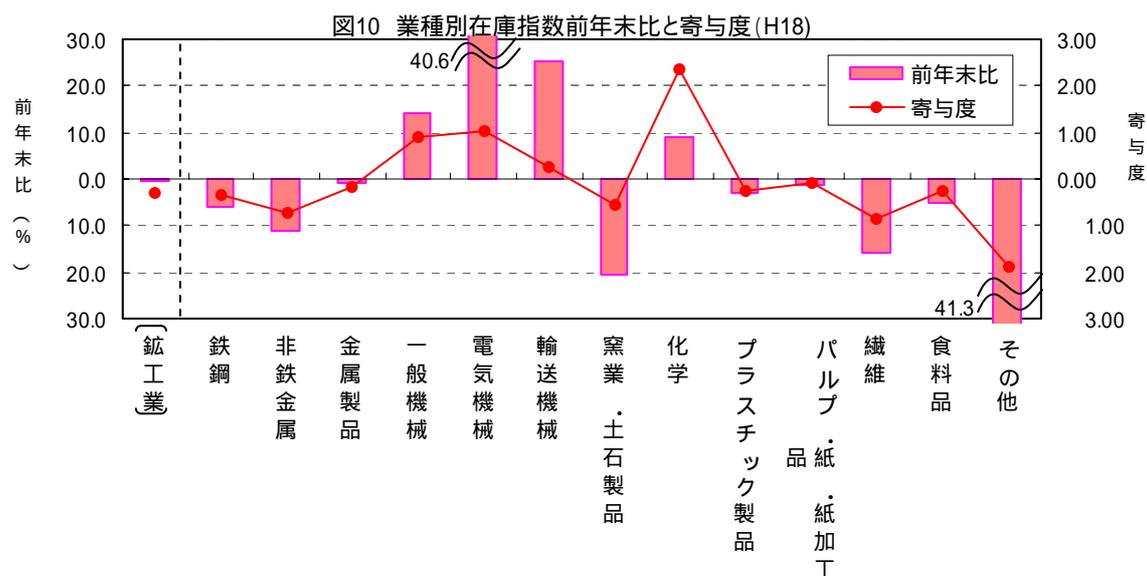
業種別にみると、製造工業 13 業種中、その他の工業、繊維工業など 9 業種が低下し、化学工業、電気機械工業など 4 業種が上昇した（表 7、図 10、詳細は「2. 業種別動向」を参照）。

在庫指数（原指数）全体の低下に最も影響を与えたのはその他の工業（寄与度 1.88）で、木材・木製品工業などの減少により、前年末比 41.3%低下の 57.2 となった。ついで、繊維工業（寄与度 0.86）は化繊・紡績などの減少により、前年末比 15.8%低下の 75.8 となった。

他方、上昇に最も影響を与えたのは化学工業（寄与度 2.38）で医薬品などの増加により、前年末比 8.8%上昇の 121.5 となった。ついで、電気機械工業（寄与度 1.01）が回転・静止電気機器の増加で前年末比 40.6%上昇の 125.1 となった（表 6、表 7、図 10）。

表7 業種別在庫指数上昇・低下一覧(寄与度の高い順)

	業 種	寄与度(%point)	主な増加品目	主な減少品目
上昇業種	化学工業	2.38	医薬品	医薬品原末・原液
	電気機械工業	1.01	回転・静止電気機器	-
	一般機械工業	0.90	軸受	金属工作機械
	輸送機械工業	0.26	自動車部品	二輪自動車部品
低下業種	その他の工業	1.88	精密機械工業	木材・木製品工業
	繊維工業	0.86	その他繊維製品	化繊・紡績
	非鉄金属工業	0.73	伸銅製品	電線ケーブル
	窯業・土石製品工業	0.57	ガラス製品	その他窯業・土石製品
	鉄鋼業	0.35	熱間圧延鋼材	素製品(鋼半製品含)
	食料品工業	0.25	その他食料品	飲料
	プラスチック製品工業	0.24	フィルム・シート	その他プラスチック製品
	金属製品工業	0.16	軽金属板製品	金属製建具
	パルプ・紙・紙加工品工業	0.09	板紙	紙



財用途別在庫指数（原指数）の前年比は、最終需要財が 3.4%上昇したものの、生産財が 5.1%低下したことにより、全体で 0.3%低下した。

最終需要財では投資財のうち、建設財（寄与度 1.89）が前年比 9.6%低下となった。

生産財では、鉱工業用生産財（寄与度 2.36）が前年比 5.6%低下となった（表8）。

表8 財用途別在庫指数(年末)

平成12年=100

	ウェイト (万分比)	年末指数(原指数)		前年末比 (%)	寄与度 (%point)
		17年	18年		
鉱工業	10,000.0	96.1	95.8	0.3	0.57
最終需要財	5,433.0	97.4	100.7	3.4	3.39
投資財	2,926.3	86.3	83.3	3.5	1.66
資本財	627.1	102.3	117.7	15.1	1.82
建設財	2,299.2	81.9	74.0	9.6	3.43
消費財	2,506.7	110.3	121.0	9.7	5.07
耐久消費財	22.3	-	-	-	-
非耐久消費財	2,484.4	111.3	122.0	9.6	5.02
生産財	4,567.0	94.7	89.9	5.1	4.14
鉱工業用生産財	4,369.0	93.0	87.8	5.6	4.29
その他用生産財	198.0	132.2	136.6	3.3	0.16

(3) 在庫循環

富山県の在庫循環図をみると、平成14年 期～ 期の「在庫調整局面」、「在庫減少局面」を経て、平成14年 期～平成15年 期には「在庫積み増し局面」に移り、平成15年 期～平成16年 期は「在庫積み上がり局面」に入った。平成16年 期～ 期にはふたたび「在庫積み増し局面」へ、 期では「在庫減少局面」へ、平成17年 期では「在庫調整局面」へ、 期の「在庫減少局面」と「在庫積み増し局面」の境目付近へ、 期は「在庫調整局面」、 期は「在庫積み増し局面」へ移動した。H18年 期は「在庫減少局面」へ、 期、 期は「在庫積み上がり局面」へ、 期は「在庫積み増し局面」に位置している。

また、全国の在庫循環図をみると、平成14年から平成15年 期は、おおむね中心点（グラフ推移の大きな中心）が、生産及び在庫の前年同期比のゼロの位置より左下方にシフトした循環を描いており、平成15年 期～平成16年 期は「在庫積み増し局面」に、平成17年 期～ 期は「在庫積み上がり局面」に、平成18年 期の「在庫積み上がり局面」と「在庫積み増し局面」の境目付近をへて、平成18年 期～ 期は「在庫積み増し局面」に移動した。

〔在庫循環図について〕

企業は、販売用製品、生産に必要な原材料を在庫として保有しており、その量を出荷・販売などの動きに応じて変化させる。この在庫は、経済活動全体としてみると生産と需要のギャップから発生し、景気変動に合わせて循環的に増減する傾向があり、この循環を在庫循環（Inventory Cycle）と呼んでいる。

この在庫循環は、在庫循環図（生産・在庫指数の原指数の前年同期比による在庫循環の4局面）として示すことができ、「在庫積み増し局面」、「在庫積み上がり局面」、「在庫調整局面」、「在庫減少局面」と景気の局面ごとに起こり、通常、時計の反対方向にグラフが推移する傾向がある（傾向変動を除去した場合）。

なお、過去の分析から、ほぼ40ヵ月（3～4年）の循環を示すことが多く、「キッチンの波」（キッチン（Kitchen）が分析したもの）とも呼ばれる。

在庫循環の4局面とは、以下のとおり。

「在庫積み増し局面」

景気が上向き需要が回復しているときには、将来の需要増を見込み、原料を手当し、製品化を急ぎ、在庫を積み増す（図 b1,b2）。

「在庫積み上がり局面」

景気の山を迎え、需要が伸び悩み、下降局面にはいると、企業の需要予測より実際の需要が下回ることになり、在庫がたまりはじめる（意図せざる在庫投資、図 c1,c2）。

「在庫調整局面」

需要低迷により積み上がった在庫を意図的に減らすため、減産を行う。この結果、景気の停滞・後退は進む。これが在庫調整であり、この在庫調整が終了する時期が、ほぼ景気の谷となる（図 d1,d2）。

「在庫減少局面」

景気が回復し需要が増えると、最初は生産が追いつかず需要が予測を上回り、生産を増やしても在庫が意図しないで減少する（意図せざる在庫減局面、図 a1,a2）。

図11 富山県の在庫循環推移

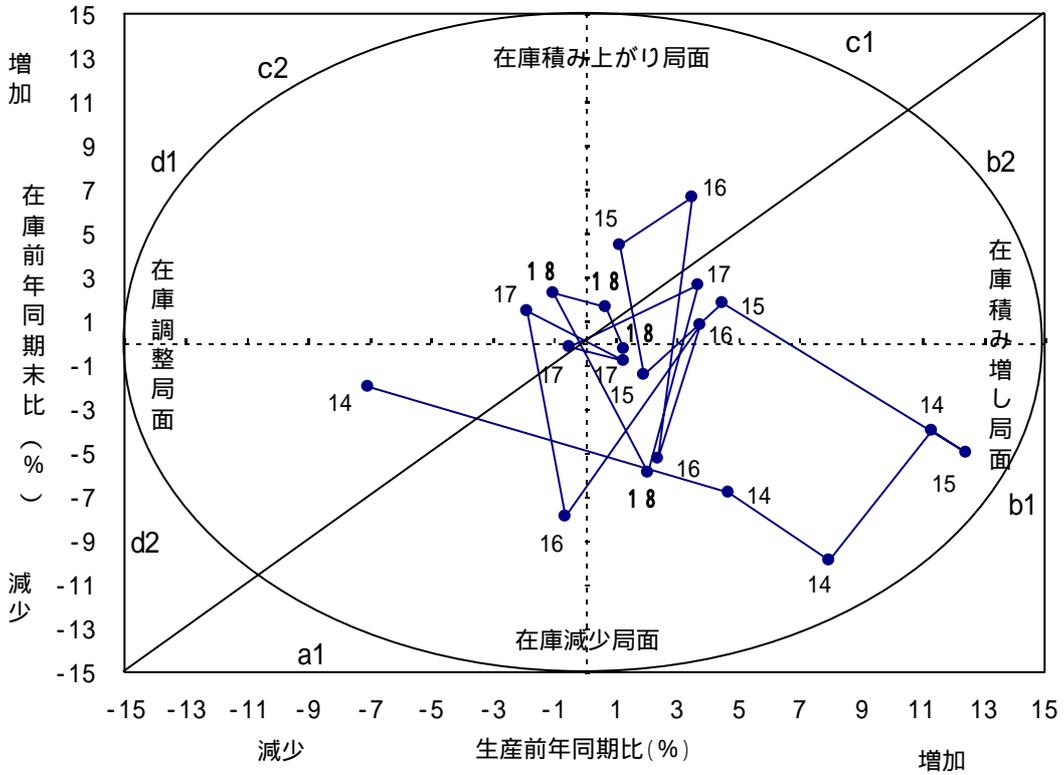
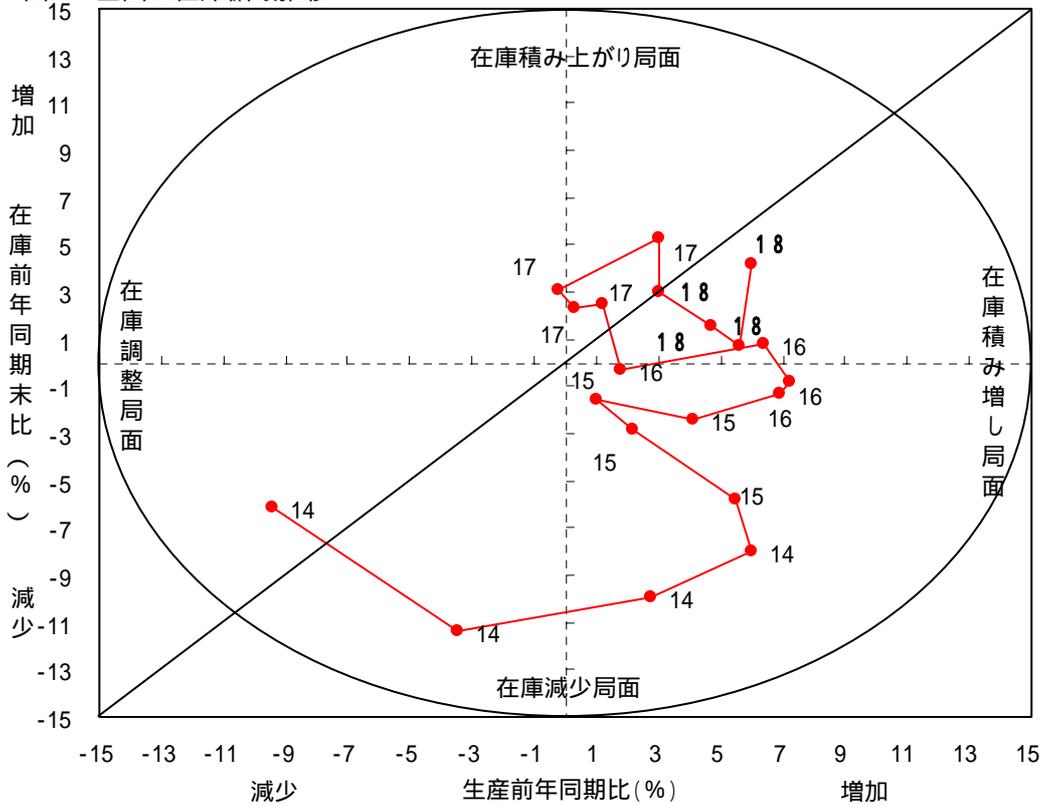


図12 全国の在庫循環推移



2 業種別動向

(1) 鉄鋼業

概況

生産指数は前年比 1.4% (寄与度 0.04) 上昇の 110.3 となり、4 年連続で上昇した (統計表第 1 表)。これは、3 品目中、1 品目 (素製品 (鋼半製品含)) が低下したものの、2 品目 (熱間圧延鋼材、鑄鍛鋼品類) が増加したことによる (表 1)。

在庫指数は前年末比 5.8% (寄与度 0.35) 低下の 89.0 となり、3 年連続で低下した。これは 3 品目中、1 品目 (熱間圧延鋼材) が増加したものの、2 品目 (素製品 (鋼半製品含) など) が減少したことによる (表 1)。

表 1 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

	ウェイト (万百分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万百分比)	在庫指数(原指数)		前年末比 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
鉄鋼業	255.4	108.8	110.3	1.4	0.04	613.0	94.5	89.0	5.8	0.35
素製品(鋼半製品含)	30.2	103.9	85.9	17.3	0.05	436.1	88.2	80.3	9.0	0.36
熱間圧延鋼材	48.3	87.8	89.4	1.8	0.01	61.9	88.1	121.0	37.3	0.21
鑄鍛鋼品類	176.9	115.4	120.1	4.1	0.08	115.0	121.6	105.0	13.7	0.20

平成12年=100

寄与度は鉱工業に対する数値

図 1 鉄鋼業 月別季節調整済指数(平成12年 = 100)

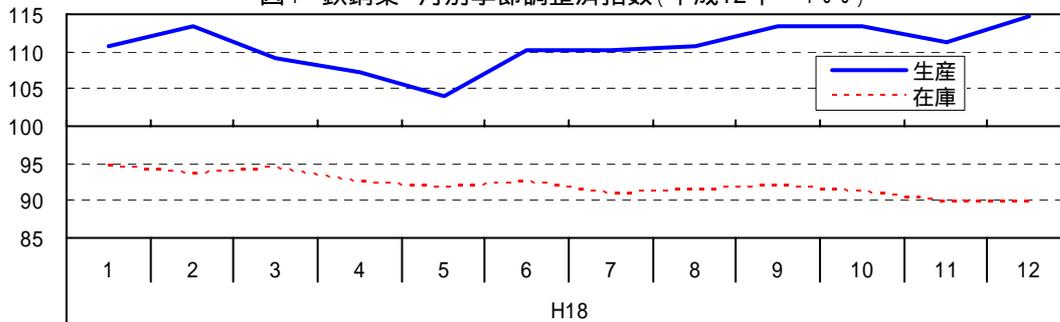
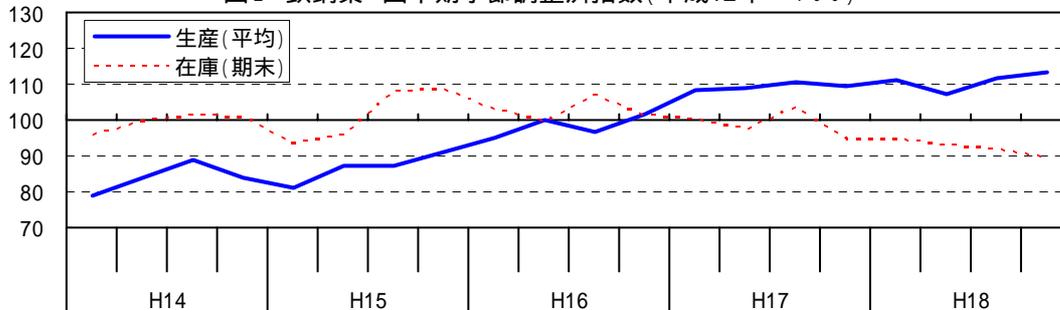


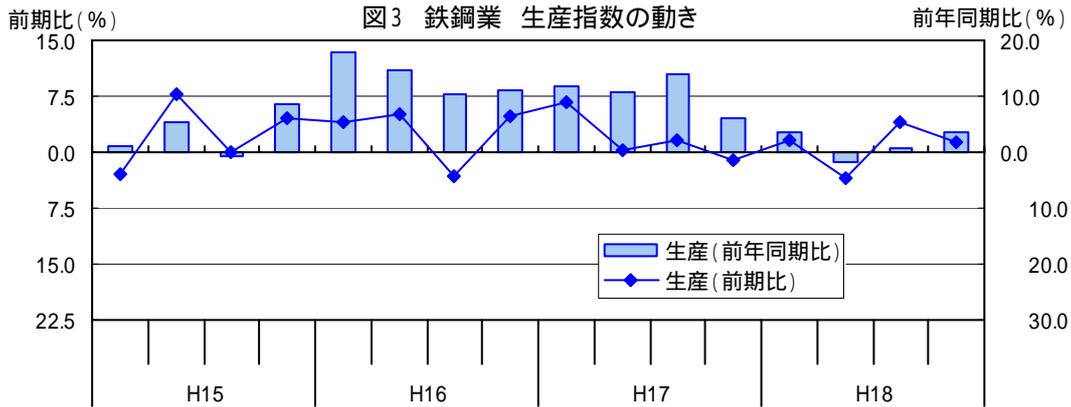
図 2 鉄鋼業 四半期季節調整済指数(平成12年 = 100)



生産

四半期別生産指数の前期比(季節調整済指数)は、1期1.7%と上昇し、2期には3.5%と低下したが、3期4.0%、4期1.4%と2期連続で上昇した。

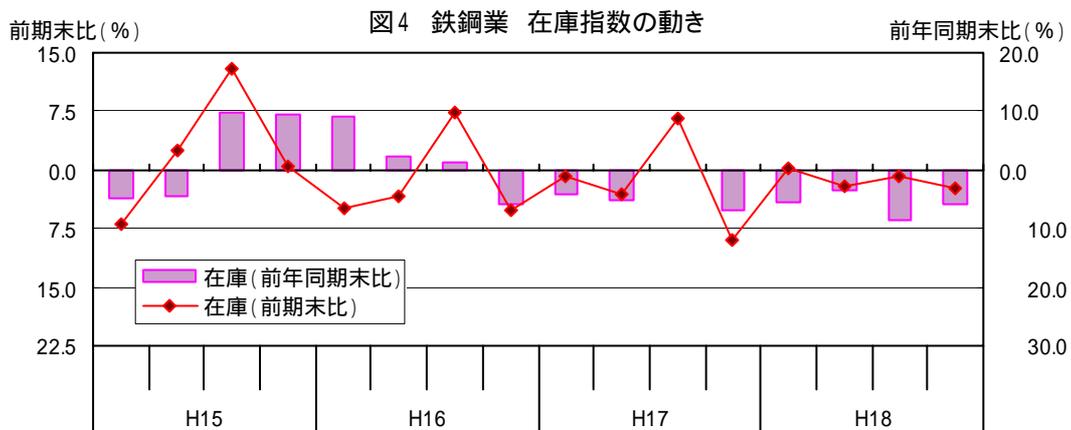
また、前年同期比(原指数)は、1期3.4%と15年1期以降10期連続で前年を上回ったが、2期1.8%と前年を下回り、3期0.6%、4期3.4%と2期連続で前年を上回った(図3)。



在庫

四半期別在庫指数の前期末比(季節調整済指数)は、1期0.3%と上昇したが、2期2.0%、3期0.8%、4期2.4%と3期連続で低下した。

また、前年同期末比(原指数)は、1期5.4%、2期3.5%、3期8.6%、4期5.8%と16年1期以降9期連続で前年を下回った(図4)。



(2) 非鉄金属工業

概況

生産指数は前年比 4.7% (寄与度 0.28) 上昇の 124.1 となり、5 年連続で上昇した (統計表第 1 表)。これは 7 品目 (アルミニウム二次精錬、非鉄金属地金、伸銅製品、アルミニウム圧延製品、電線ケーブル、非鉄金属鋳物、その他非鉄金属製品) すべてが増加したことによる (表 2)。

在庫指数は前年末比 11.2% (寄与度 0.73) 低下の 95.6 となり、2 年ぶりに低下した。これは 6 品目中、1 品目 (伸銅製品) が上昇したものの、5 品目 (電線ケーブルなど) が減少したことによる (表 2)。

表2 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

平成12年=100

	ウェイト (万分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万分比)	在庫指数(原指数)		前年比末 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
非鉄金属工業	527.4	118.5	124.1	4.7	0.28	580.4	107.7	95.6	11.2	0.73
アルミニウム二次精錬	69.0	140.1	143.3	2.3	0.02	107.0	152.6	152.0	0.4	0.01
非鉄金属地金	19.2	102.9	107.0	4.0	0.01	13.7	101.8	96.8	4.9	0.01
伸銅製品	31.8	106.8	118.3	10.8	0.03	31.4	251.6	252.2	0.2	0.00
アルミニウム圧延製品	188.8	110.8	115.9	4.6	0.09	248.4	69.0	55.8	19.1	0.34
電線ケーブル	45.9	108.5	110.5	1.8	0.01	177.9	109.7	89.6	18.3	0.37
非鉄金属鋳物	163.2	121.9	129.1	5.9	0.11	-	-	-	-	-
その他非鉄金属製品	9.5	176.1	182.6	3.7	0.01	2.0	113.0	85.1	24.7	0.01

寄与度は鉱工業に対する数値

図5 非鉄金属工業 月別季節調整済指数(平成12年 = 100)

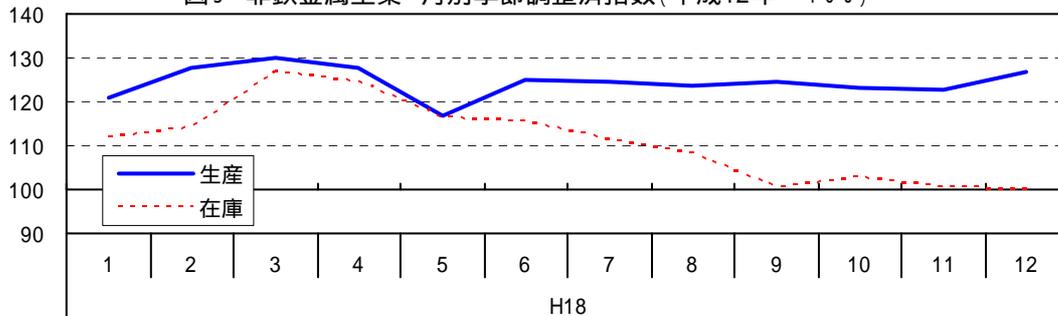
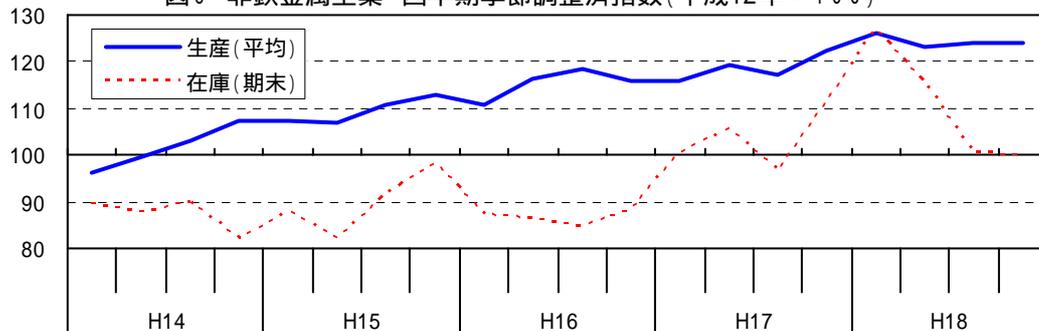
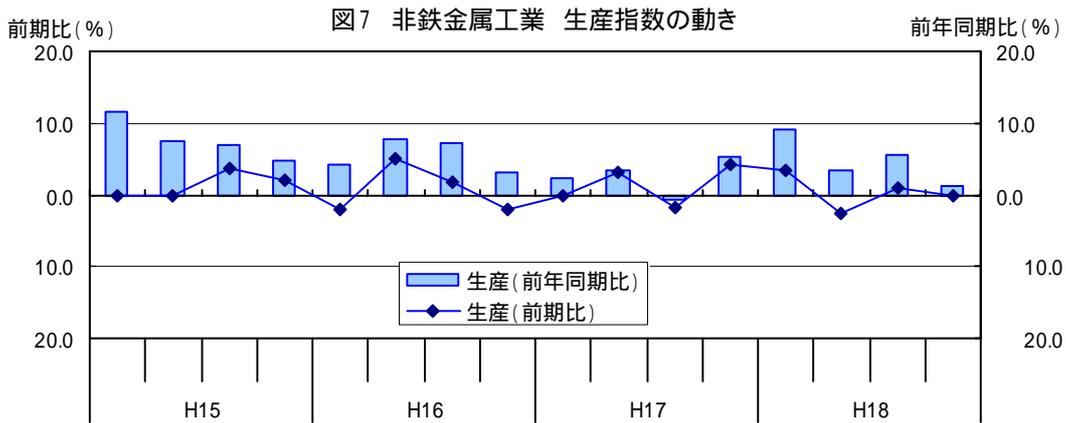


図6 非鉄金属工業 四半期季節調整済指数(平成12年 = 100)



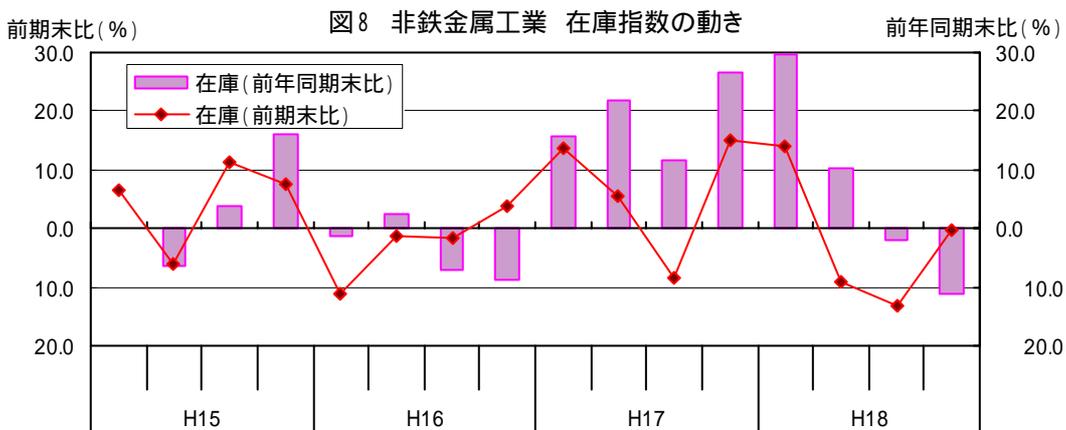
生産

四半期別生産指数の前期比(季節調整済指数)は、1期は3.4%と上昇し、2期は2.5%と低下し、3期では0.9%と再び上昇し、4期は0.0%と横ばいとなった。
また、前年同期比(原指数)は、1期9.2%、2期3.5%、3期5.6%、4期1.1%と平成17年4期以降5期連続で前年を上回った。(図7)。



在庫

四半期別在庫指数の前期末比(季節調整済指数)は、1期は13.9%と上昇し、2期9.0%、3期13.1%、4期0.4%と3期連続で低下した。
また、前年同期末比(原指数)は、1期29.7%、2期10.4%と平成17年4期以降6期連続で前年を上回っていたが、3期2.0%、4期11.2%と2期連続で前年を下回った。(図8)。



(3) 金属製品工業

概況

生産指数は前年比 2.9% (寄与度 0.49) 上昇の 94.6 となり、2 年ぶりに上昇した (統計表題 1 表)。これは 4 品目中、2 品目 (金属製建具、軽金属板製品) が減少したものの、2 品目 (鉄構物、その他金属製品) が大きく増加したことによる (表 3)。

在庫指数は前年末比 0.9% (寄与度 0.16) 低下の 75.4 となり、3 年連続で低下した。これは 3 品目中、2 品目 (軽金属板製品など) が増加したものの、ウェイトが高く影響の大きい 1 品目 (金属製建具) が低下したことによる。(表 3)。

表3 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

	ウェイト (万分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万分比)	在庫指数(原指数)		前年比末 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
金属製品工業	1911.2	91.9	94.6	2.9	0.49	2,190.9	76.1	75.4	0.9	0.16
鉄構物	140.9	56.6	71.0	25.0	0.19	-	-	-	-	-
金属製建具	1212.5	91.6	89.5	2.3	0.24	1,963.6	78.0	77.0	1.3	0.20
軽金属板製品	375.0	41.0	33.6	18.0	0.26	216.4	57.6	58.9	2.3	0.03
その他金属製品	182.8	225.6	272.2	20.7	0.80	10.9	87.0	104.4	20.0	0.02

寄与度は鉱工業に対する数値

図9 金属製品工業 月別季節調整済指数(平成12年=100)

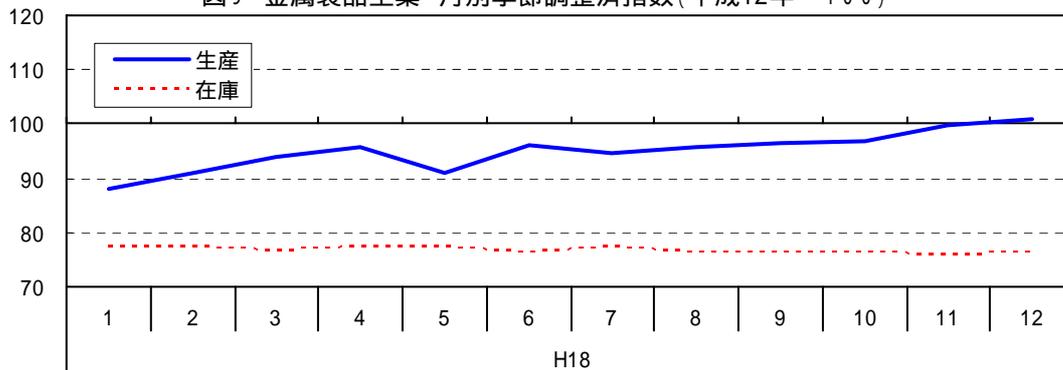
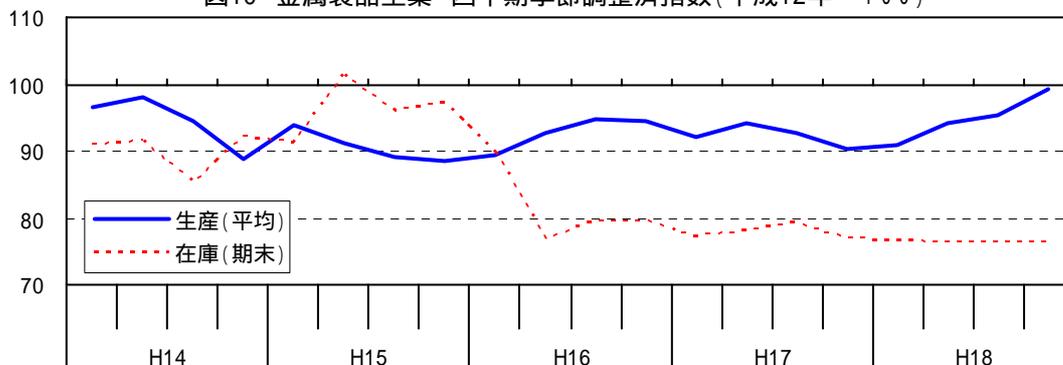


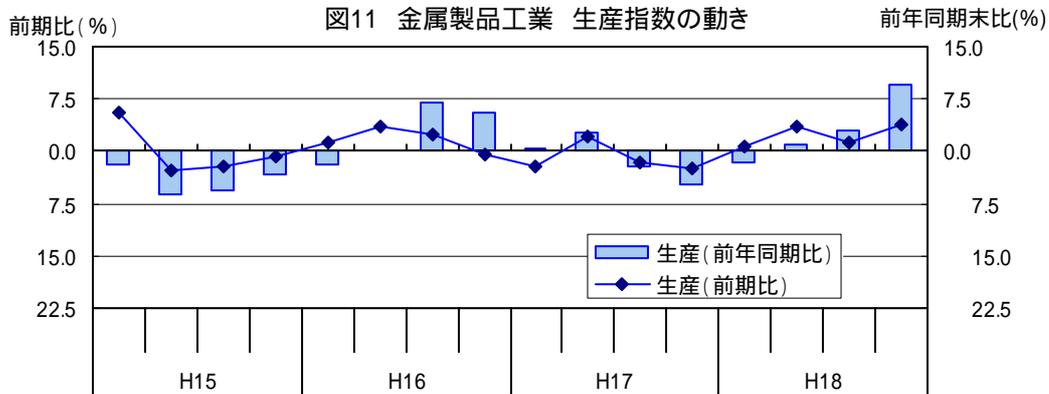
図10 金属製品工業 四半期季節調整済指数(平成12年=100)



生産

四半期別生産指数の前期比(季節調整済指数)は、期0.8%、期3.6%、期1.3%、期3.9%と4期連続で上昇した。

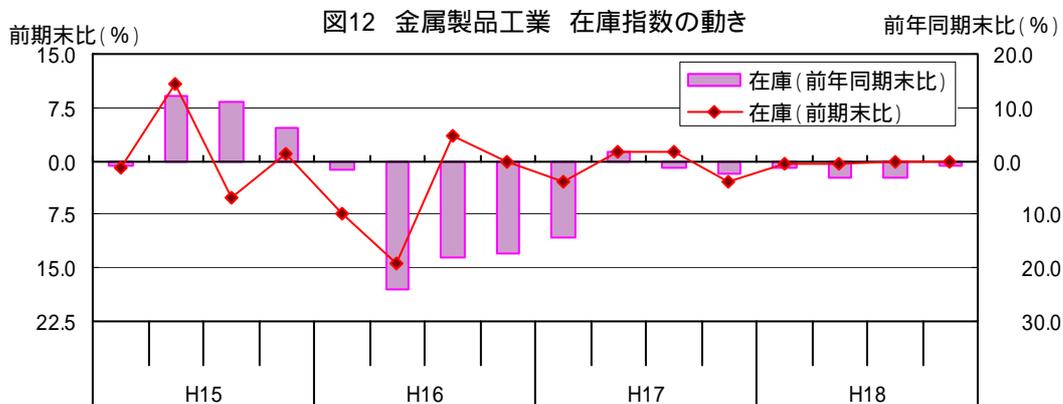
また、前年同期比(原指数)は、期は1.7%と前年を下回ったが、期1.0%、期2.9%、期9.6%と3期連続で前年を上回った(図11)。



在庫

四半期別在庫指数の前期末比(季節調整済指数)は、期0.4%、期0.4%、期0.1%と平成17年 期以降4期連続で低下したが、期は0.0%と横ばいとなった。

また、前年同期末比(原指数)は、期1.2%、期3.1%、期3.3%、期0.9%と平成17年 期以降6期連続で前年を下回った(図12)。



(4) 一般機械工業

概況

生産指数は前年比 9.9% (寄与度 0.96) 上昇の 139.3 となり、4 年連続で上昇した(統計表第 1 表)。これは 7 品目中、2 品目(機械工具、その他一般機械・部品)が減少したものの、5 品目(油圧機器、軸受、産業機械・ロボット、金属工作機械、金型)が増加したことによる(表 4)。

在庫指数は前年末比 14.2% (寄与度 0.90) 上昇の 136.2 となり、3 年連続で上昇した。これは 5 品目中、3 品目(金属工作機械など)が減少したものの、ウェイトが高く影響の大きい軸受を含む、2 品目(その他一般機械・部品など)が増加したことによる(表 4)。

表4 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

	ウェイト (万百分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万百分比)	在庫指数(原指数)		前年末比 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
一般機械工業	819.7	126.8	139.3	9.9	0.96	513.7	119.3	136.2	14.2	0.90
油圧機器	113.5	115.5	127.8	10.6	0.13	60.2	128.9	124.6	3.3	0.03
軸受	172.7	101.0	110.7	9.6	0.16	219.5	129.6	174.7	34.8	1.03
産業機械・ロボット	224.5	131.8	167.0	26.7	0.74	-	-	-	-	-
金属工作機械	109.9	225.0	225.8	0.4	0.01	20.1	122.8	75.5	38.5	0.10
金型	40.2	91.1	91.4	0.3	0.00	-	-	-	-	-
機械工具	139.7	98.5	93.2	5.4	0.07	184.6	107.5	107.2	0.3	0.01
その他一般機械・部品	19.2	84.7	82.6	2.5	0.00	29.3	94.6	95.2	0.6	0.00

平成12年=100

寄与度は鉱工業に対する数値

図13 一般機械工業 月別季節調整済指数(平成12年=100)

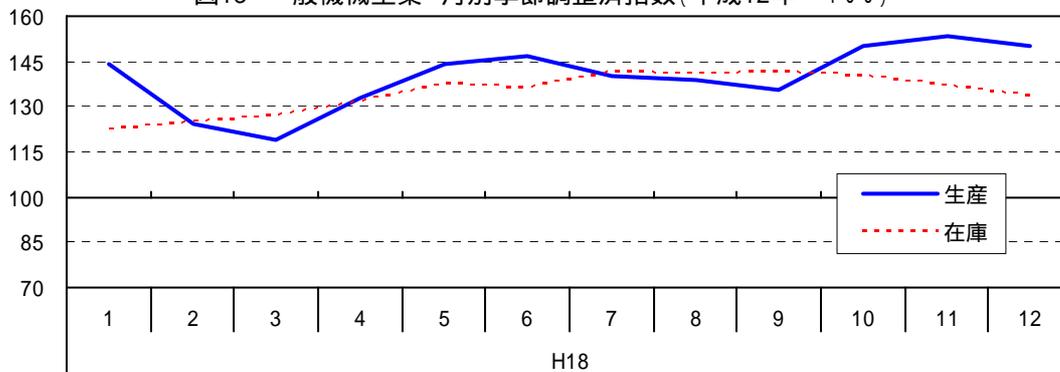
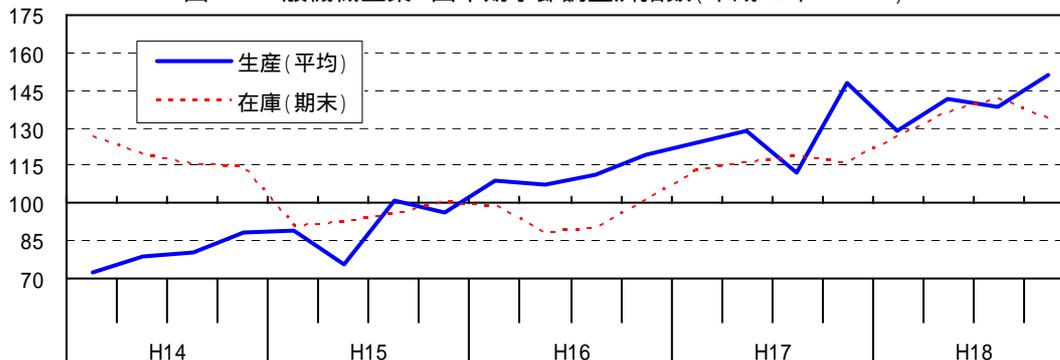


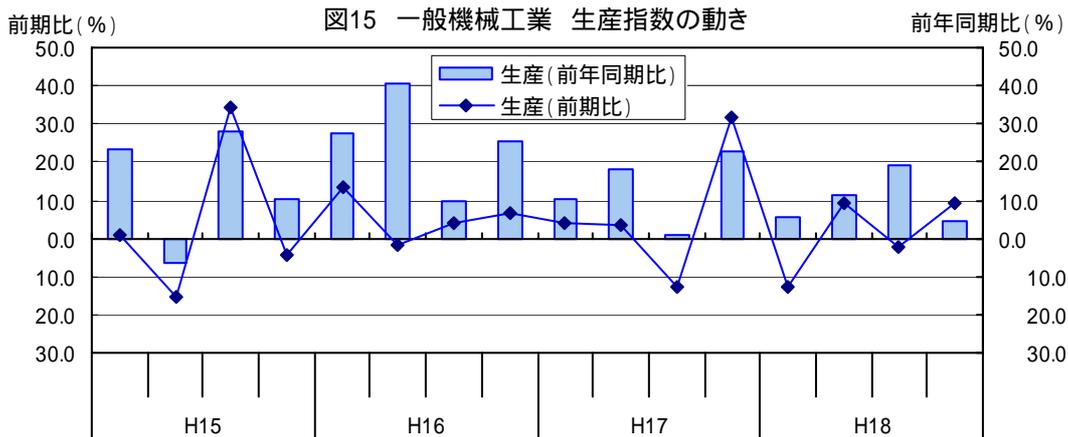
図14 一般機械工業 四半期季節調整済指数(平成12年=100)



生産

四半期別生産指数の前期比(季節調整済指数)は、1期は12.5%低下し、2期は9.4%上昇し、3期には2.3%と再び低下し、4期では9.3%と上昇した。

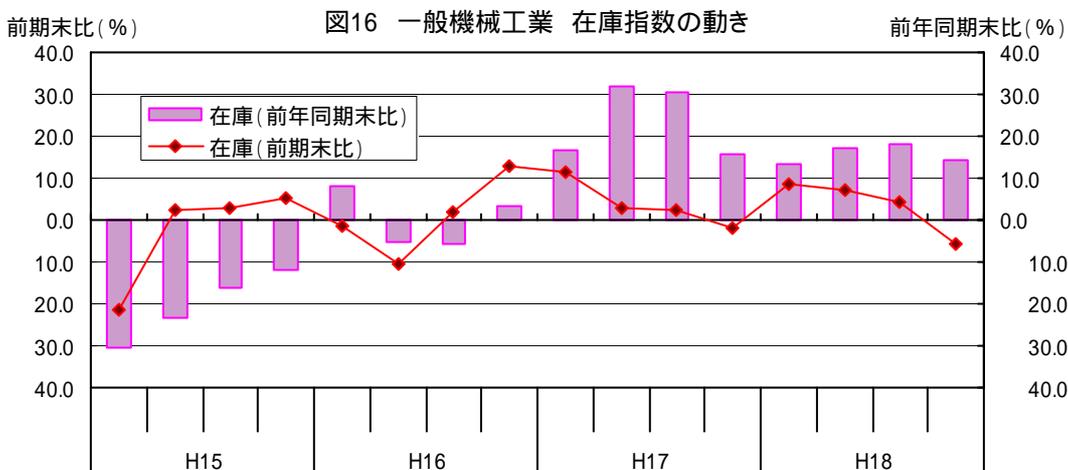
また、前年同期比(原指数)は、1期5.8%、2期11.3%、3期18.9%、4期4.7%と15年1期以降14期連続で前年を上回った(図15)。



在庫

四半期別在庫指数の前期末比(季節調整済指数)は、1期8.8%、2期7.3%、3期4.3%と3期連続で上昇したが、4期は5.6%と低下した。

また、前年同期末比(原指数)は、1期13.1%、2期17.1%、3期18.1%、4期14.2%と16年1期以降9期連続で前年を上回った(図16)。



(5) 電気機械工業

概況

生産指数は前年比 1.3% (寄与度 0.26) 上昇の 133.6 となり、3 年ぶりに上昇した (統計表第 1 表)。これは 7 品目中、2 品目 (配電盤、その他の電気機械) が減少したものの、5 品目 (回転・静止電気機器、半導体、集積回路、抵抗器、電子部品) が増加したことによる (表 5)。

在庫指数は前年末比 40.6% (寄与度 1.01) 上昇の 125.1 となり、2 年連続で上昇した。これは、回転・静止電気機器が増加したことによる (表 5)。

表5 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

平成12年=100

	ウェイト (万分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万分比)	在庫指数(原指数)		前年末比 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
電気機械工業	1631.2	131.9	133.6	1.3	0.26	270.1	89.0	125.1	40.6	1.01
回転・静止電気機器	95.9	125.2	126.4	1.0	0.01	239.7	100.3	141.0	40.6	1.02
配電盤	52.5	78.0	16.0	79.5	0.31	-	-	-	-	-
その他電気機械	58.6	67.4	62.6	7.1	0.03	22.3	-	-	-	-
半導体	105.0	66.5	66.6	0.2	0.00	-	-	-	-	-
集積回路	698.3	175.3	177.0	1.0	0.11	8.1	-	-	-	-
抵抗器	91.1	97.8	108.6	11.0	0.09	-	-	-	-	-
電子部品	529.8	107.3	114.7	6.9	0.37	-	-	-	-	-

寄与度は鉱工業に対する数値

図17 電気機械工業 月別季節調整済指数(平成12年=100)

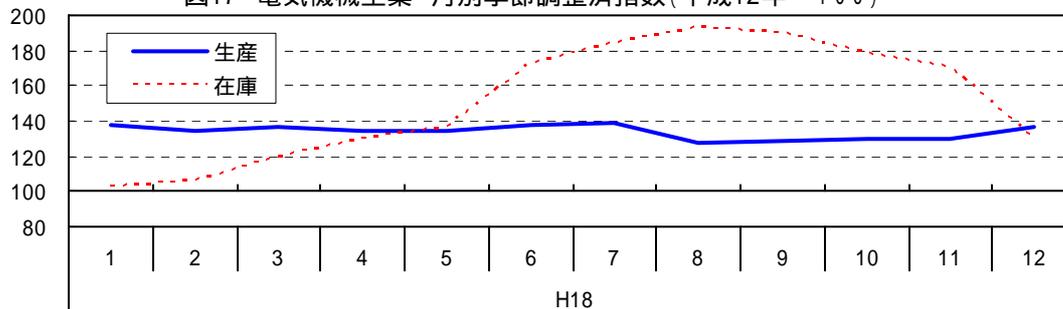
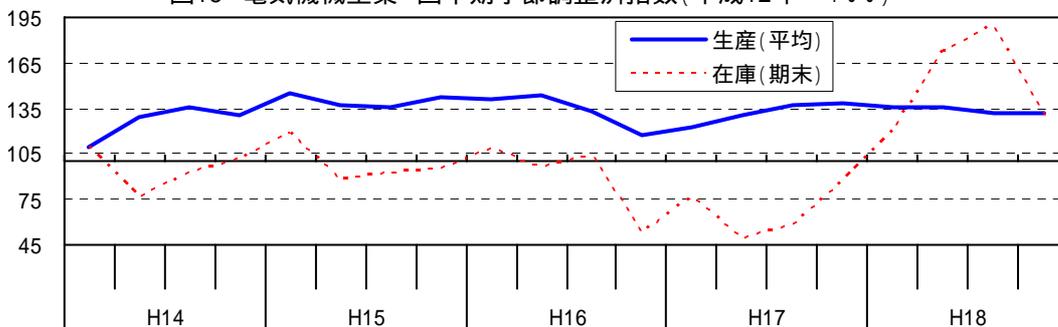


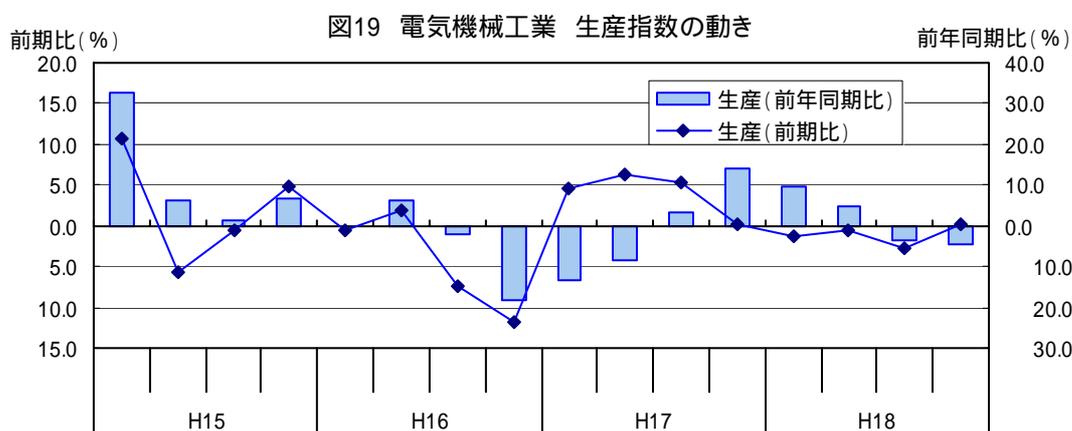
図18 電気機械工業 四半期季節調整済指数(平成12年=100)



生産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、1期 1.2%、2期 0.5%、3期 2.8%と3期連続で減少したが、4期は0.2%と上昇した。

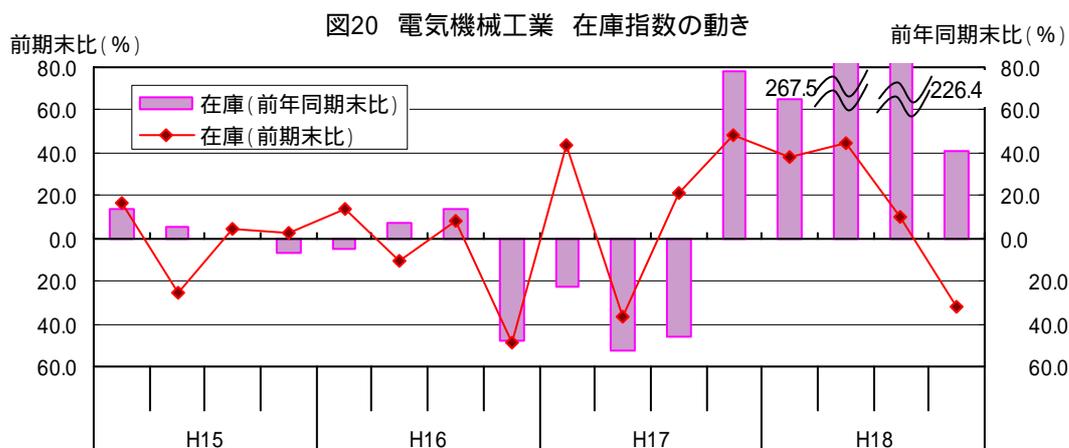
また、前年同期比（原指数）は、1期は9.5%、2期 4.9%と平成17年1期以降4期連続で前年を上回ったが、3期 3.5%、4期 4.5%と2期連続で前年を下回った（図19）。



在庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、1期 37.8%、2期 44.1%、3期 10.4%と平成17年1期以降5期連続で大きく上昇したが、4期には31.8%と大きく低下した。

また、前年同期末比（原指数）では、1期 65.0%、2期 267.5%、3期 226.4%、4期 40.6%と平成17年1期以降5期連続で大きく前年を上回った（図20）。



(6) 輸送機械工業

概況

生産指数は前年比 6.0% (寄与度 0.08) 上昇の 105.6 となり、3 年ぶりに上昇した(統計表第 1 表)。これは 3 品目中、1 品目(二輪自動車部品)が減少したものの、2 品目(自動車ボデー、自動車部品)が増加したことによる(表 6)。

在庫指数は前年末比 25.4% (寄与度 0.26) 上昇の 111.2 となり、2 年ぶりに上昇した。これは 2 品目中、1 品目(二輪自動車部品)が減少したものの、ウェイトが高く影響の大きい 1 品目(自動車部品)が増加したことによる(表 6)。

表 6 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

平成12年=100

	ウェイト (万分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万分比)	在庫指数(原指数)		前年末 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
輸送機械工業	142.9	99.6	105.6	6.0	0.08	111.9	88.7	111.2	25.4	0.26
自動車ボデー	102.7	96.3	101.1	5.0	0.05	-	-	-	-	-
自動車部品	27.9	117.8	133.0	12.9	0.04	89.1	91.3	120.2	31.7	0.27
二輪自動車部品	12.3	85.6	81.5	4.8	0.00	22.8	78.5	75.8	3.4	0.01

寄与度は鉱工業に対する数値

図21 輸送機械工業 月別季節調整済指数(平成12年 = 100)

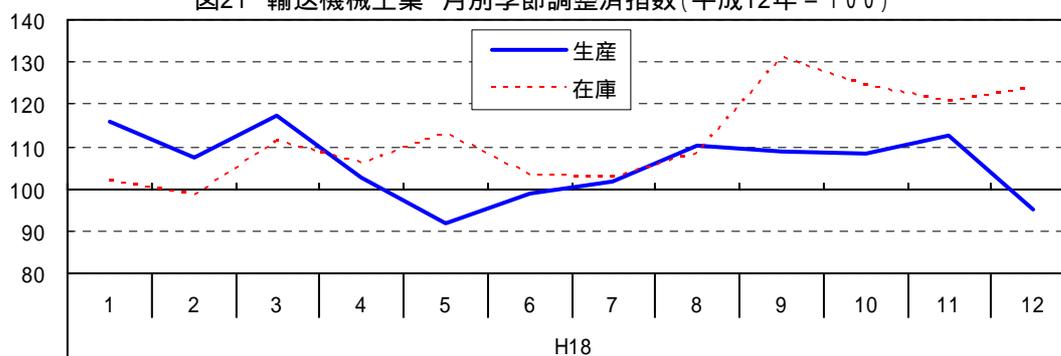
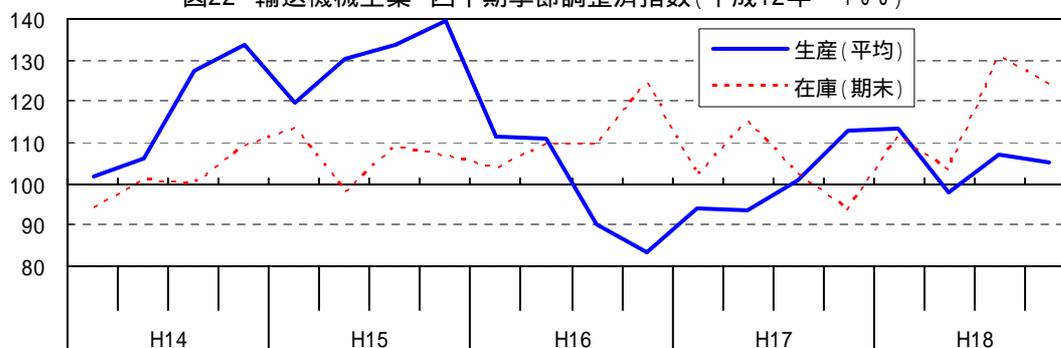


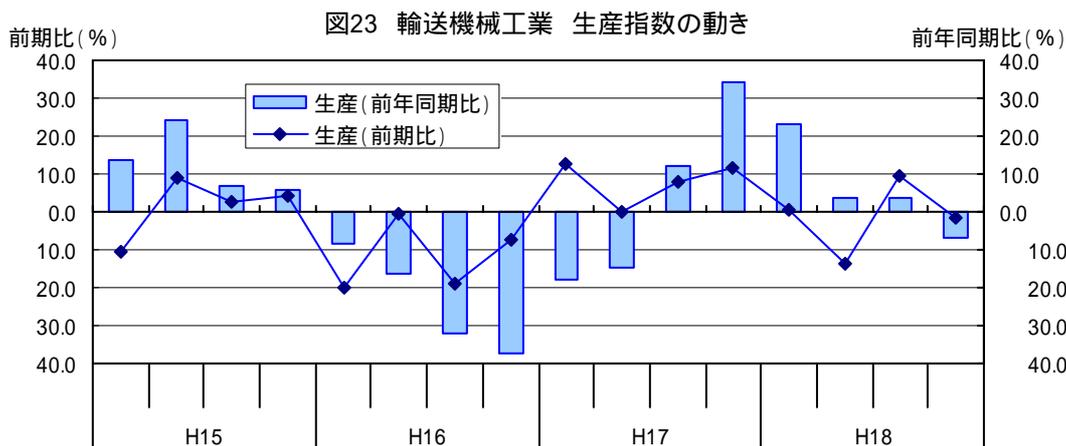
図22 輸送機械工業 四半期季節調整済指数(平成12年 = 100)



生産

四半期別生産指数の前期比(季節調整済指数)は、1期は0.7%上昇し、2期で13.8%低下したが、3期には9.3%と再び上昇し、4期1.4%低下した。

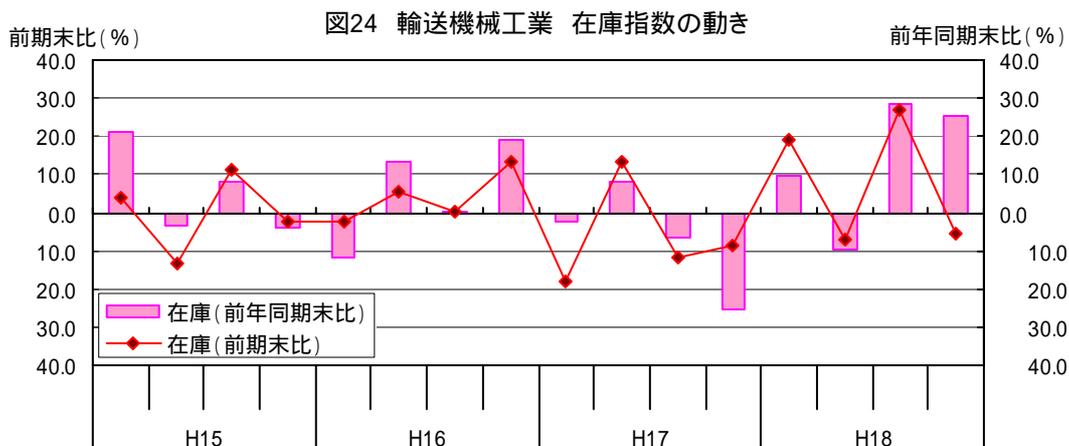
また、前年同期比(原指数)は、1期は23.2%、2期3.8%、3期3.8%と平成17年同期以降5期連続で前年を上回ったが、4期は7.0%と前年を下回った(図23)。



在庫

四半期別在庫指数の前期末比(季節調整済指数)は、1期は19.2%上昇し、2期で7.3%低下したが、3期には26.8%と再び上昇し、4期は5.3%低下した。

また、前年同期末比(原指数)は、1期は9.7%と前年を上回り、2期には9.5%と前年を下回ったが、3期28.7%、4期25.4%と2期連続で前年を上回った。(図24)



(7) 窯業・土石製品工業

概況

生産指数は前年比 2.9% (寄与度 0.06) 低下の 83.2 となり、2 年ぶりに低下した (統計表第 1 表)。これは 5 品目中、2 品目 (セメント製品、炭素製品) が増加したものの、3 品目 (ガラス製品、生コンクリート、その他窯業・土石製品) が減少したことによる (表 7)。

在庫指数は前年末比 20.6% (寄与度 0.57) 低下の 64.7 となり、3 年連続で低下した。これは 4 品目中、1 品目 (ガラス製品) が増加したものの、3 品目 (その他窯業・土石製品など) が減少したことによる (表 7)。

表7 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

	ウェイト (万分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万分比)	在庫指数(原指数)		前年比末 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
窯業・土石製品工業	266.6	85.7	83.2	2.9	0.06	323.2	81.5	64.7	20.6	0.57
ガラス製品	45.9	116.9	111.1	5.0	0.03	15.8	88.6	102.7	15.9	0.02
生コンクリート	120.7	77.0	74.6	3.1	0.03	-	-	-	-	-
セメント製品	23.5	59.6	60.3	1.2	0.00	89.2	60.0	46.0	23.3	0.13
炭素製品	42.8	104.6	104.7	0.1	0.00	72.9	41.9	30.7	26.7	0.08
その他窯業・土石製品	33.7	68.7	64.5	6.1	0.01	145.3	113.7	89.2	21.5	0.37

平成12年=100

寄与度は鉱工業に対する数値

図25 窯業・土石製品工業 月別季節調整済指数(平成12年 = 100)

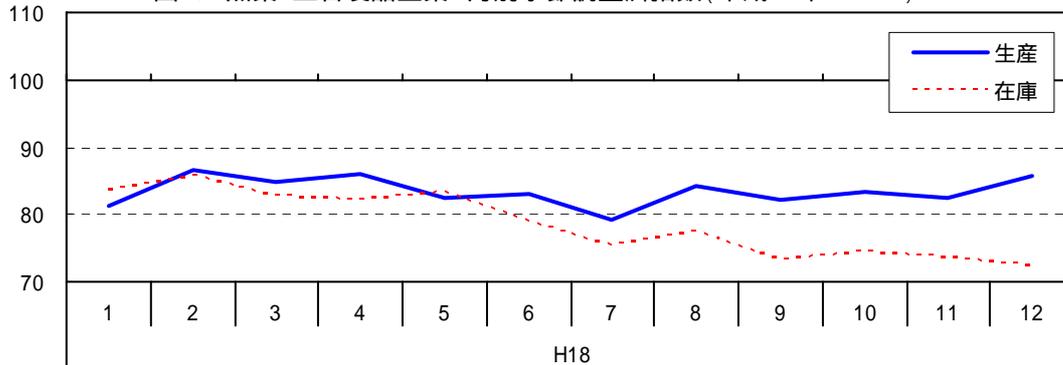
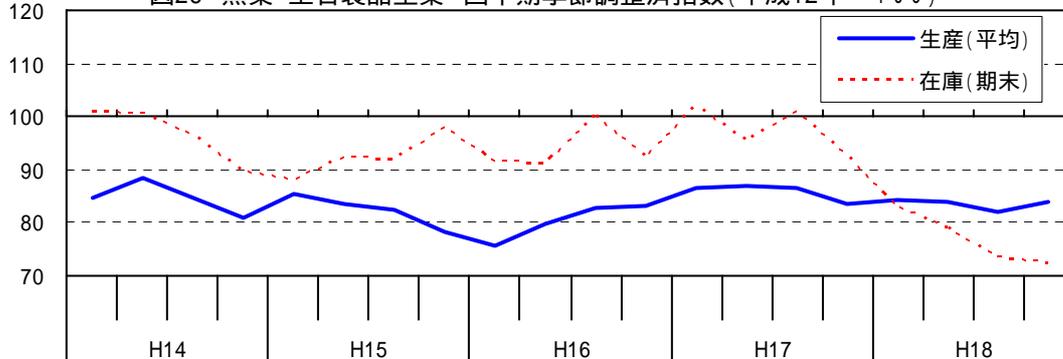


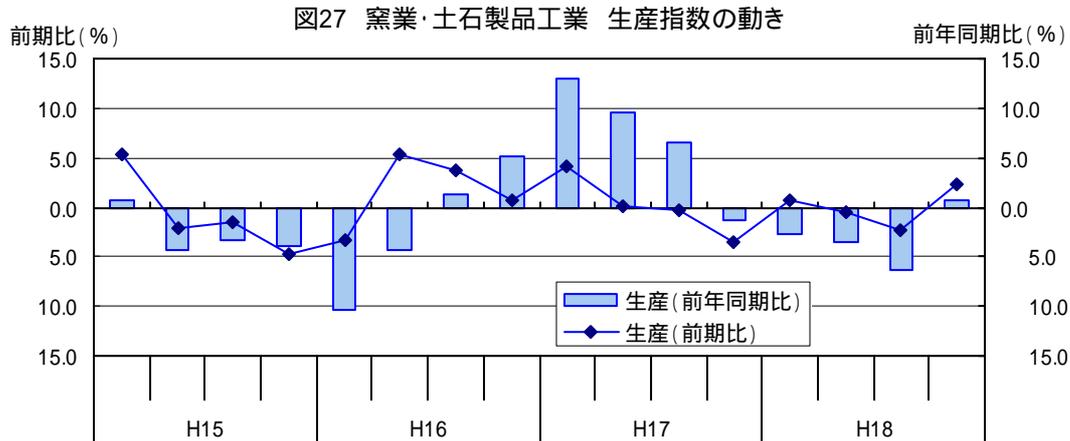
図26 窯業・土石製品工業 四半期季節調整済指数(平成12年 = 100)



生産

四半期別生産指数の前期比(季節調整済指数)は、1期は0.7%と上昇し、2期 0.5%、3期 2.3%と2期連続で低下したが、4期で再び2.3%上昇した。

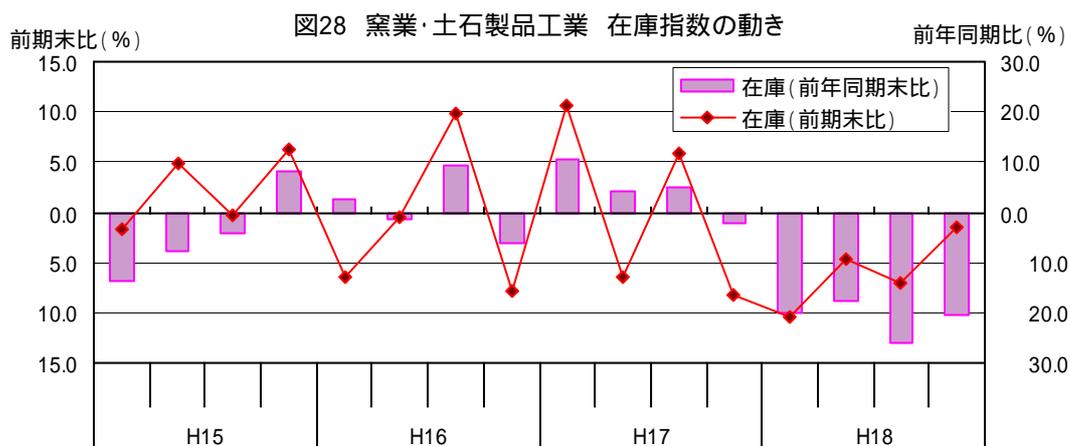
また、前年同期比(原指数)は、1期 2.8%、2期 3.5%、3期 6.3%と17年1期以降4期連続で前年を下回ったが、4期は0.7%と前年を上回った(図27)。



在庫

四半期別在庫指数の前期末比(季節調整済指数)は、1期 10.4%、2期 4.7%、3期 7.0%、4期 1.5%と平成17年1期以降5期連続で低下した。

また、前年同期末比(原指数)は、1期 20.1%、2期 17.7%、3期 26.2%、4期 20.6%と平成17年1期以降5期連続で前年を下回った(図28)。



(8) 化学工業

概況

生産指数は前年比 3.6% (寄与度 0.73) 低下の 107.5 となり、2 年連続で低下した (統計表第 1 表)。これは 9 品目中、4 品目 (ソーダ工業品、その他化学製品、接着剤、医薬品原末・原液) が増加したものの、5 品目 (化学肥料、尿素、無機化学製品、プラスチック樹脂、医薬品) が減少したことによる (表 8)。

在庫指数は前年末比 8.8% (寄与度 2.38) 上昇の 121.5 となり、2 年連続で上昇した。これは 9 品目中、4 品目 (医薬品原末・原液など) が減少したものの、ウェイトが高く影響の大きい医薬品を含む、5 品目 (医薬品など) が増加したことによる (表 8)。

表 8 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

平成12年=100

	ウェイト (万分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万分比)	在庫指数(原指数)		前年末 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
化学工業	1946.3	111.5	107.5	3.6	0.73	2,329.6	111.7	121.5	8.8	2.38
化学肥料	174.9	102.9	102.2	0.7	0.01	100.4	145.3	145.7	0.3	0.00
尿素	119.6	107.5	107.4	0.1	0.00	14.4	53.9	83.6	55.1	0.04
ソーダ工業品	30.8	80.4	81.5	1.4	0.00	5.9	58.6	54.8	6.5	0.00
無機化学製品	64.0	71.1	68.7	3.4	0.01	31.5	93.8	109.3	16.5	0.05
プラスチック樹脂	156.3	104.3	98.6	5.5	0.08	267.4	66.7	66.6	0.1	0.00
その他化学製品	103.3	103.5	105.2	1.6	0.02	137.2	117.9	98.6	16.4	0.28
接着剤	59.9	94.3	94.6	0.3	0.00	139.6	61.5	65.4	6.3	0.06
医薬品原末・原液	54.7	125.0	138.7	11.0	0.07	254.8	76.7	59.2	22.8	0.46
医薬品	1302.4	117.2	111.3	5.0	0.72	1,392.8	129.3	150.1	16.1	3.01

寄与度は鉱工業に対する数値

図29 化学工業 月別季節調整済指数(平成12年=100)

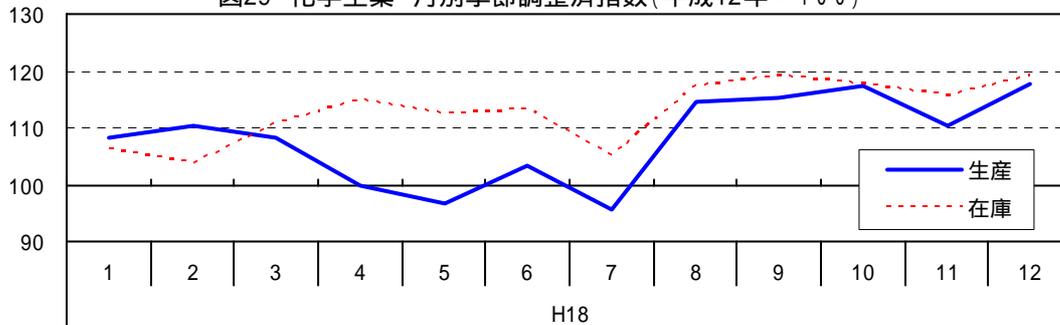
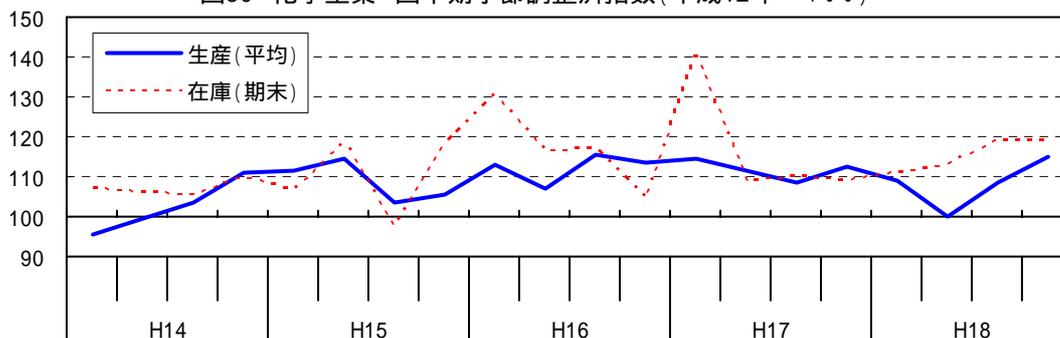


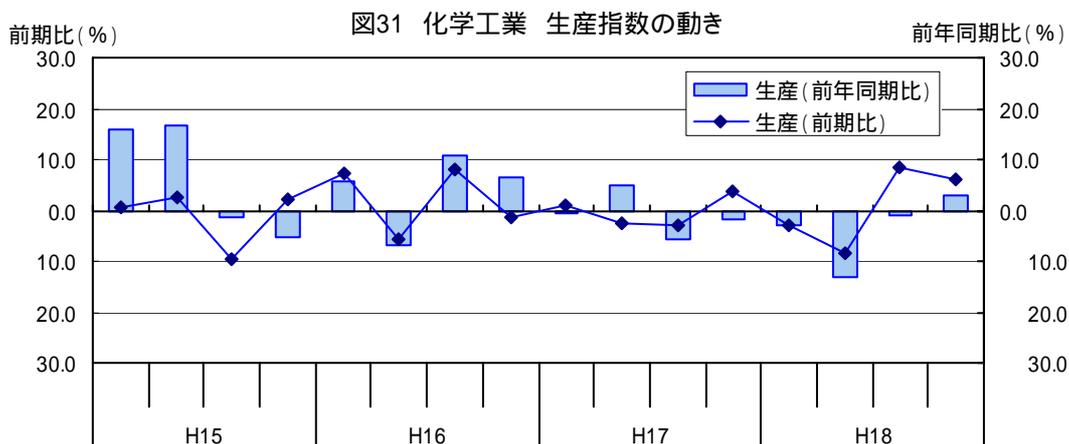
図30 化学工業 四半期季節調整済指数(平成12年=100)



生産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、1期 3.0%、2期 8.4%と2期連続で低下したが、3期 8.5%、4期 6.2%と2期連続で上昇した。

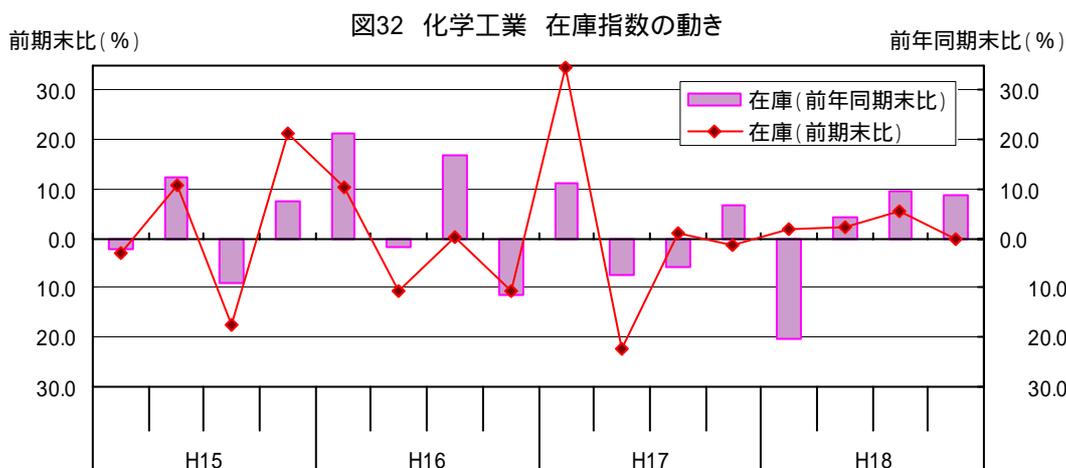
また、前年同期比（原指数）は、1期 3.0%、2期 13.2%、3期 0.9%と平成17年1期以降5期連続で前年を下回ったが、4期には3.0%と前年を上回った。（図31）



在庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、1期 1.7%、2期 2.1%、3期 5.4%と3期連続で上昇し、4期は0.0%と横ばいとなった。

また、前年同期末比（原指数）は、1期は20.2%と前年を下回り、2期 4.2%、3期 9.5%、4期 8.8%と3期連続で前年を上回った。（図32）



(9) プラスチック製品工業

概況

生産指数は前年比 1.7% (寄与度 0.09) 低下の 107.5 となり、4 年ぶりに低下した (統計表第 1 表)。これは 6 品目中、3 品目 (フィルム・シート、建材・強化製品、その他のプラスチック製品) が増加したものの、ウェイトが高く影響の大きい機械器具部品を含む、3 品目 (機械器具部品、容器、日用品雑貨) が減少したことによる (表 9)。

在庫指数は前年末比 3.0% (寄与度 0.24) 低下の 103.5 となり、5 年ぶりに低下した。これは 6 品目中、2 品目 (フィルム・シートなど) が増加したものの、ウェイトが高く影響の大きい日用品雑貨を含む、4 品目 (その他プラスチック製品など) が減少したことによる (表 9)。

表9 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

	ウェイト (万分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万分比)	在庫指数(原指数)		前年比末 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
プラスチック製品工業	520.3	109.4	107.5	1.7	0.09	731.2	103.5	100.4	3.0	0.24
フィルム・シート	52.9	69.8	70.8	1.4	0.00	175.8	26.0	45.0	73.1	0.35
機械器具部品	238.5	125.7	122.8	2.3	0.07	57.8	93.3	95.4	2.3	0.01
容器	39.7	156.7	151.9	3.1	0.02	51.1	189.9	175.2	7.7	0.08
日用品雑貨	84.4	81.1	76.7	5.4	0.03	227.6	139.9	138.2	1.2	0.04
建材・強化製品	20.9	44.0	44.6	1.4	0.00	38.7	33.6	25.5	24.1	0.03
その他プラスチック製品	83.9	110.7	112.6	1.7	0.01	180.2	127.1	103.4	18.6	0.44

寄与度は鉱工業に対する数値

図33 プラスチック製品工業 月別季節調整済指数(平成12年=100)

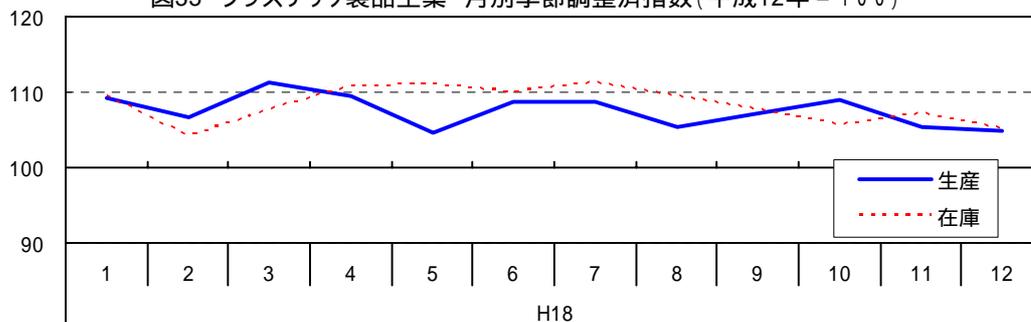
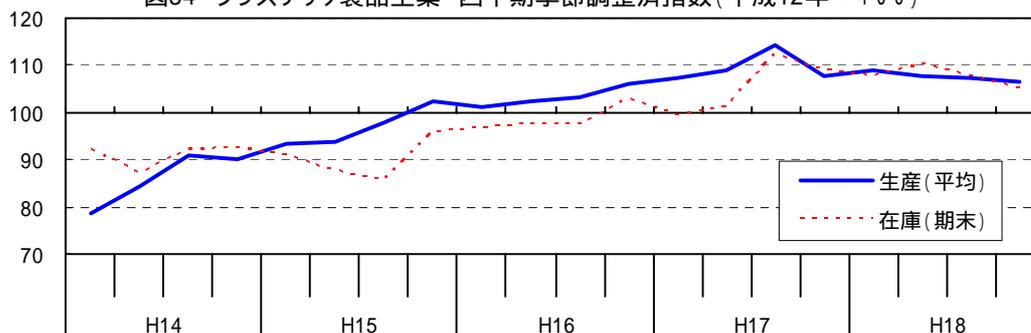


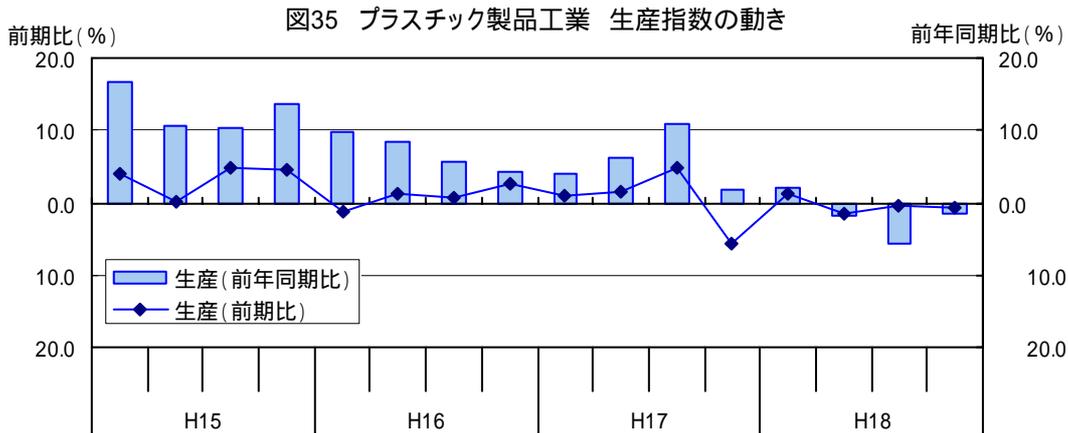
図34 プラスチック製品工業 四半期季節調整済指数(平成12年=100)



生産

四半期別生産指数の前期比(季節調整済指数)は、1期で1.2%と上昇し、2期 1.4%、3期 0.5%、4期 0.6%と3期連続で低下した。

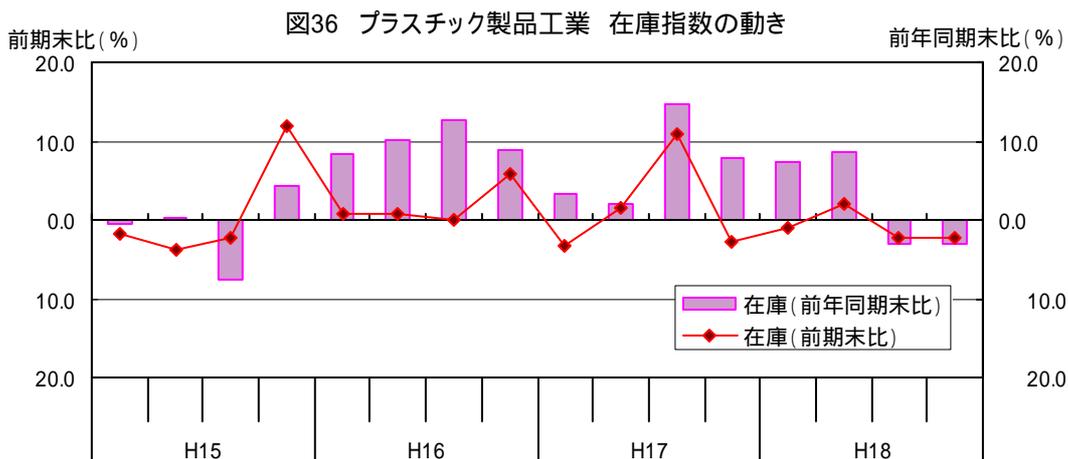
また、前年同期比(原指数)は、1期で2.1%と前年を上回り、2期 1.7%、3期 5.6%、4期 1.5%と3期連続で前年下回った(図35)。



在庫

四半期別在庫指数の前期末比(季節調整済指数)は、1期は1.0%低下し、2期には2.0%上昇したが、3期 2.2%、4期 2.2%と2期連続で低下した。

また、前年同期末比(原指数)は、1期 7.4%、2期 8.7%と平成15年 期以降11期連続で前年を上回ったが、3期 3.1%、4期 3.0%と2期連続で前年を下回った(図36)。



(10) パルプ・紙・紙加工品工業

概況

生産指数は前年比 1.9% (寄与度 0.09) 上昇の 95.9 となり、3 年連続で上昇した (統計表第 1 表)。これは 6 品目中、2 品目 (情報用紙、その他紙製品) が減少したものの、4 品目 (パルプ、紙、板紙、ダンボール・箱・袋) が増加したことによる (表 10)。

在庫指数は前年末比 1.4% (寄与度 0.09) 低下の 118.4 となり、2 年ぶりに低下した。これは 6 品目中、3 品目 (板紙など) が増加したものの、ウェイトが高く影響の大きい紙を含む、3 品目 (ダンボール・箱・袋など) が減少したことによる (表 10)。

表10 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

平成12年=100

	ウェイト (万分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万分比)	在庫指数(原指数)		前年比末 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
パルプ・紙・紙加工品工業	526.5	94.1	95.9	1.9	0.09	533.1	120.1	118.4	1.4	0.09
パルプ	60.9	97.2	98.3	1.1	0.01	3.7	73.8	99.4	34.7	0.01
紙	242.0	94.2	95.8	1.7	0.04	392.6	117.2	112.7	3.8	0.18
情報用紙	24.0	61.3	59.7	2.6	0.00	34.8	103.4	108.0	4.4	0.02
板紙	43.8	102.8	105.3	2.4	0.01	54.8	149.3	167.6	12.3	0.10
ダンボール・箱・袋	155.4	89.5	91.9	2.7	0.04	63.5	79.6	78.4	1.5	0.01
その他紙製品	24.4	100.5	99.3	1.2	0.00	18.5	242.0	235.6	2.6	0.01

寄与度は鉱工業に対する数値

図37 パルプ・紙・紙加工品工業 月別季節調整済指数(平成12年 = 100)

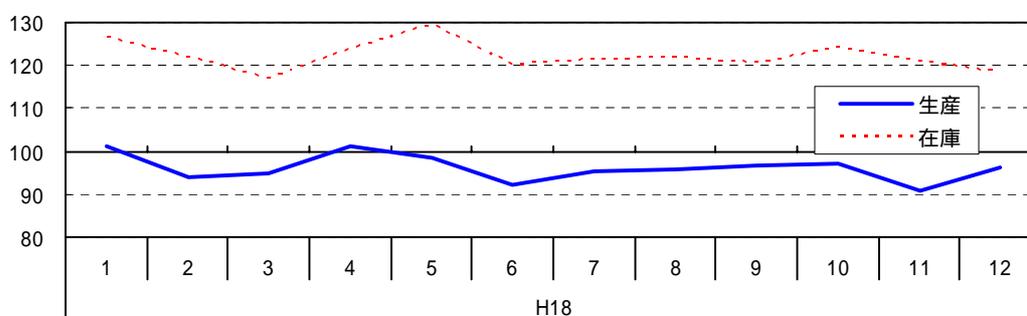
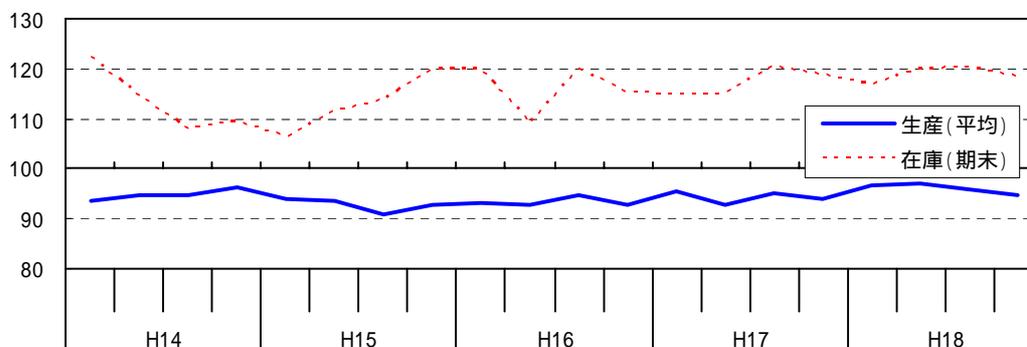


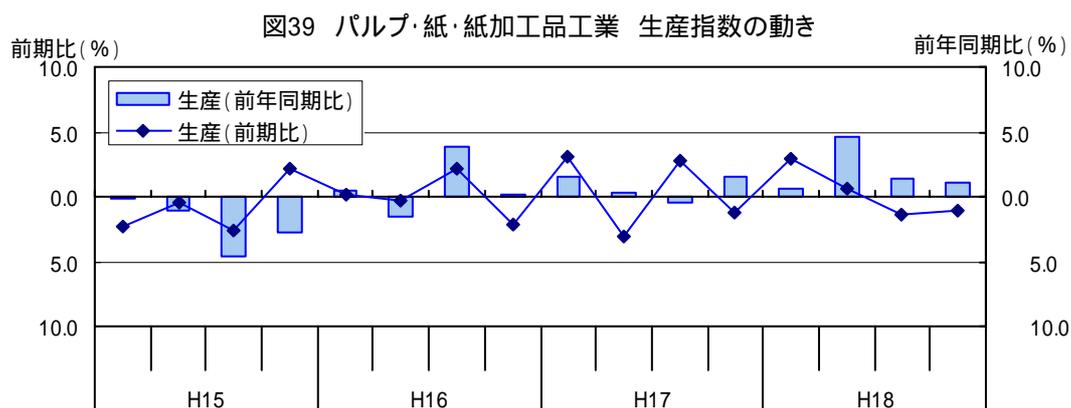
図38 パルプ・紙・紙加工品工業 四半期季節調整済指数(平成12年 = 100)



生産

四半期別生産指数の前期比(季節調整済指数)は、1期 2.9%、2期 0.6%と2期連続で上昇したが、3期 1.4%、4期 1.0%と2期連続で低下した。

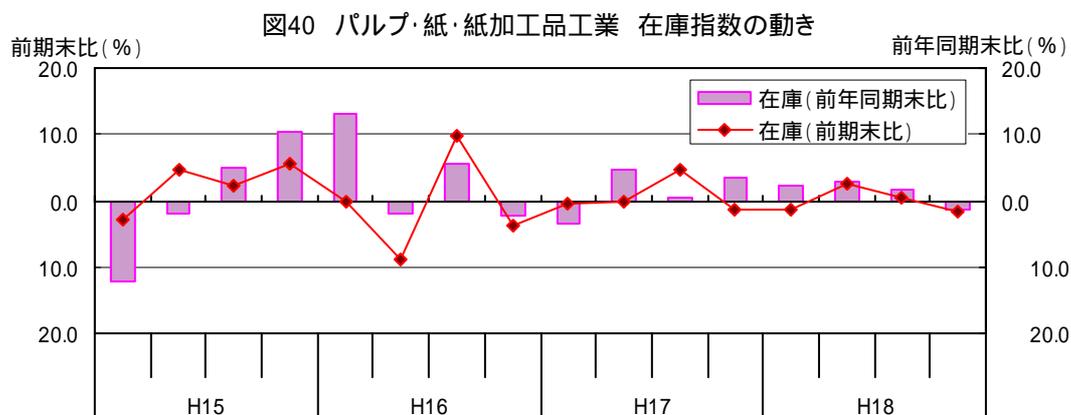
また、前年同期比(原指数)は、1期 0.6%、2期 4.6%、3期 1.4%、4期 1.1%と平成17年1期以降5期連続で前年を上回った(図39)。



在庫

四半期別在庫指数の前期末比(季節調整済指数)は、1期は 1.5%低下し、2期 2.7%、3期 0.4%と2期連続で上昇したが、4期は 1.7%と再び低下した。

また、前年同期末比(原指数)は、1期 2.2%、2期 2.8%、3期 1.7%と平成17年1期より6期連続で前年を上回ったが、4期には 1.4%と前年を下回った(図40)。



(11) 繊維工業

概況

生産指数は前年比 11.1% (寄与度 0.41) 低下の 69.7 となり、2 年連続で低下した (統計表第 1 表)。これは 5 品目中 2 品目 (染色整理、その他繊維製品) が増加したものの、3 品目 (化繊・紡績、織物、衣類) が減少したことによる (表 11)。

在庫指数は前年末比 15.8% (寄与度 0.86) 低下の 75.8 となり、2 年連続で低下した。これは 5 品目中、2 品目 (その他繊維製品など) が増加したものの、3 品目 (化繊・紡績など) が減少したことによる (表 11)。

表11 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

平成12年=100

	ウェイト (万分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万分比)	在庫指数(原指数)		前年比末 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
繊維工業	506.6	78.4	69.7	11.1	0.41	582.2	90.0	75.8	15.8	0.86
化繊・紡績	196.3	87.4	67.6	22.7	0.37	262.0	109.9	76.1	30.8	0.92
織物	112.5	82.6	78.6	4.8	0.04	133.3	40.5	28.7	29.1	0.16
染色整理	36.0	75.0	76.0	1.3	0.00	64.4	73.0	70.2	3.8	0.02
衣類	44.6	45.9	43.3	5.7	0.01	28.3	62.0	76.6	23.5	0.04
その他繊維製品	117.2	72.6	72.7	0.1	0.00	94.2	125.1	145.1	16.0	0.20

寄与度は鉱工業に対する数値

図41 繊維工業 月別季節調整済指数(平成12年 = 100)

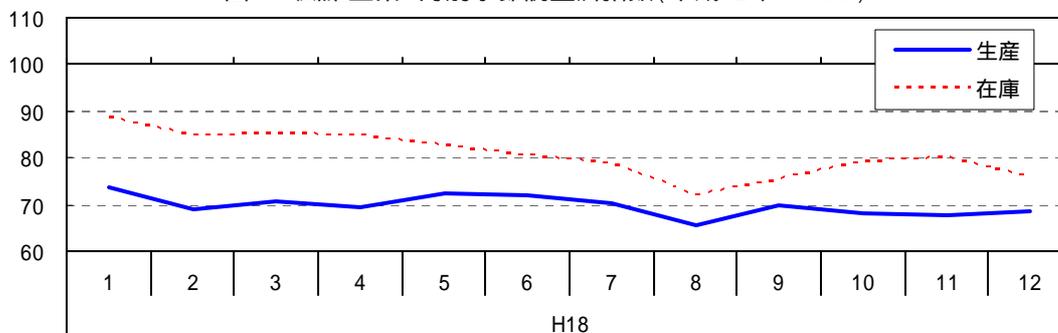
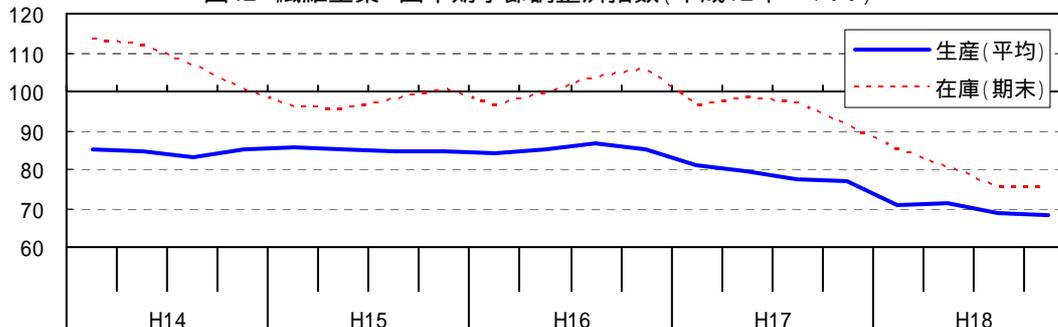


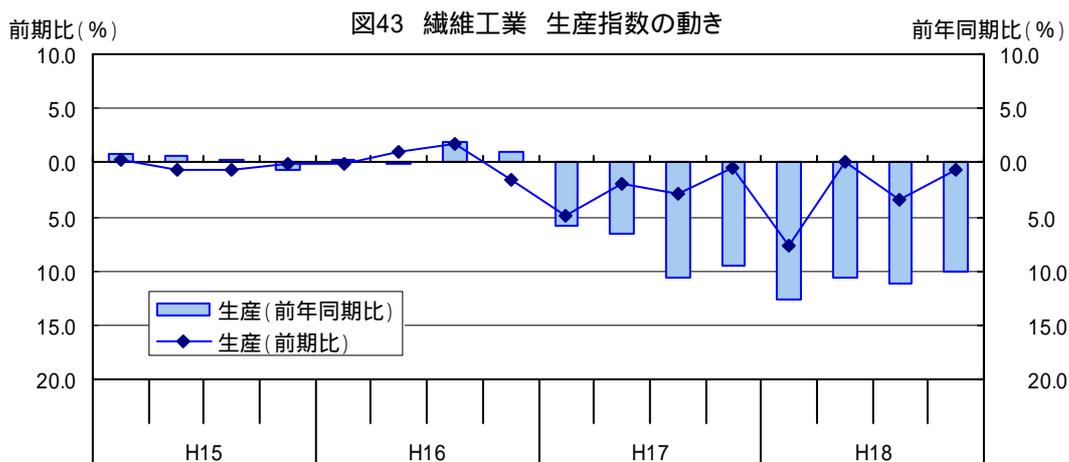
図42 繊維工業 四半期季節調整済指数(平成12年 = 100)



生産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、 期 7.6%と平成 16 年 期以降 6 期連続で低下し、 期には 0.1%上昇したが、 期 3.5%、 期 0.6%と 2 期連続で低下した。

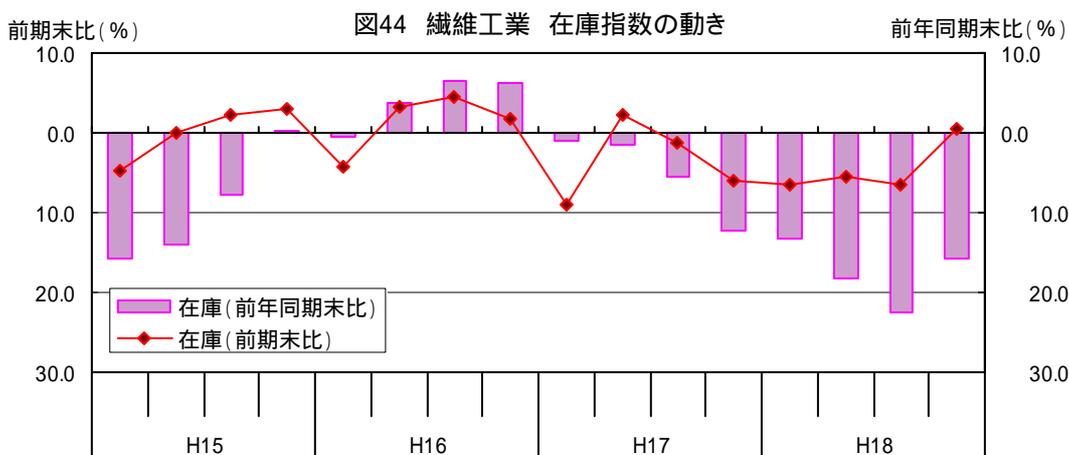
また、前年同期比（原指数）は、 期 12.6%、 期 10.7%、 期 11.2%、 期 10.1%と平成 17 年 期以降 8 期連続で前年を下回った（図 43）。



在庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、 期 6.5%、 期 5.6%、 期 6.5%と平成 17 年 期以降 5 期連続で低下したが、 期では 0.4%と上昇した。

また、前年同期末比（原指数）は、 期 13.2%、 期 18.2%、 期 22.6%、 期 15.8%と平成 17 年 期以降 8 期連続で前年を下回った（図 44）。



(12) 食料品工業

概況

生産指数は前年比 0.6% (寄与度 0.02) 低下の 87.6 となり、3 年ぶりで上昇した (統計表第 1 表)。これは 8 品目中 3 品目 (畜産製品、飲料、その他食料品) が減少し、5 品目 (冷凍調理品、乳製品、調味料、惣菜、その他食料品工業製品) が増加したことによる (表 12)。

在庫指数は前年末比 5.3% (寄与度 0.25) 低下の 64.4 となり、4 年連続で低下した。これは 8 品目中 5 品目 (その他食料品など) が増加したものの、ウェイトが高く影響の大きい飲料を含む、3 品目 (乳製品など) が減少したことによる (表 12)。

表12 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

	ウェイト (万分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万分比)	在庫指数(原指数)		前年比末 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
食料品工業	411.8	87.4	87.6	0.6	0.02	668.0	68.0	64.4	5.3	0.25
冷凍調理品	44.5	112.0	117.9	5.3	0.02	11.6	60.9	41.3	32.2	0.02
乳製品	41.6	105.1	111.0	5.6	0.02	18.4	82.7	67.6	18.3	0.03
調味料	21.9	89.0	89.7	0.8	0.00	28.3	73.4	77.8	6.0	0.01
畜産製品	73.1	77.2	75.7	1.9	0.01	6.0	89.3	96.9	8.5	0.00
惣菜	39.6	22.8	24.5	7.5	0.01	4.5	47.4	59.2	24.9	0.01
飲料	114.1	97.6	96.6	1.0	0.01	591.0	67.3	63.3	5.9	0.25
その他食料品工業製品	1.6	96.9	100.1	3.3	0.00	1.3	115.0	115.0	0.0	0.00
その他食料品	75.4	89.3	86.8	2.8	0.02	6.9	64.2	99.3	54.7	0.03

平成12年=100

寄与度は鉱工業に対する数値

図45 食料品工業 月別季節調整済指数(平成12年 = 100)

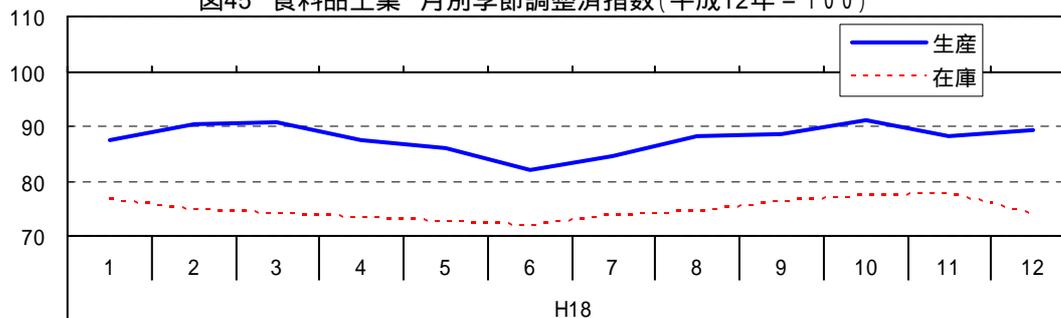
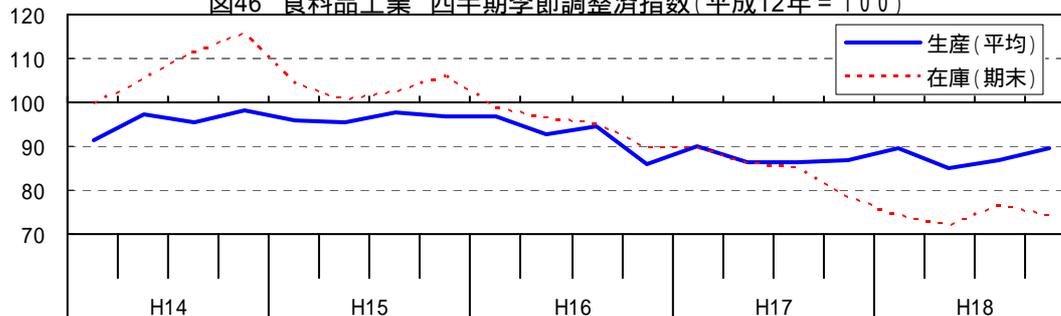


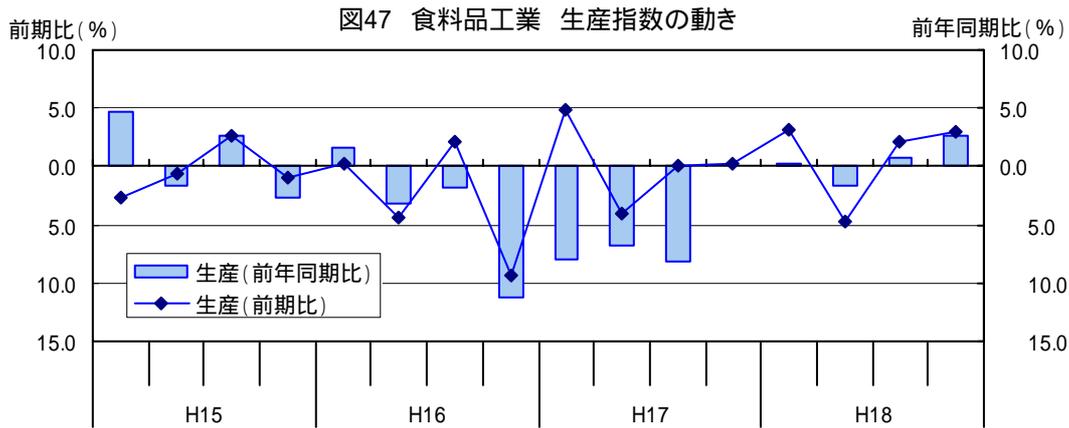
図46 食料品工業 四半期季節調整済指数(平成12年 = 100)



生産

四半期別生産指数の前期比(季節調整済指数)は、1期は3.2%上昇し、2期には4.8%低下したが、3期2.1%、4期2.9%と2期連続で上昇した。

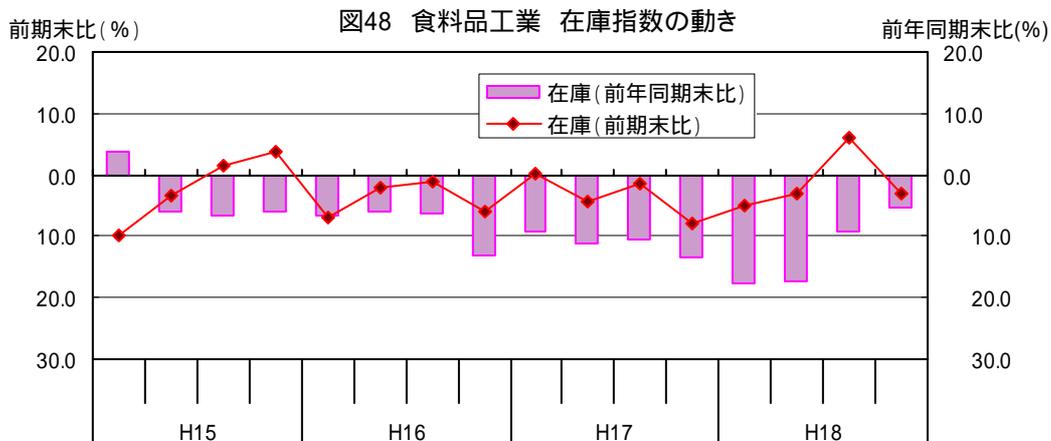
また、前年同期比(原指数)は、1期は0.2%上昇し、2期には1.6%低下したが、3期0.8%、4期2.6%と2期連続で上昇した(図47)。



在庫

四半期別在庫指数の前期末比(季節調整済指数)は、1期5.1%、2期3.0%と平成17年1期以降5期連続で前年を下回ったが、3期には6.0%と再び上昇し、4期は2.9%低下した。

また、前年同期末比(原指数)は、1期17.6%、2期17.3%、3期9.3%、4期5.3%と15年1期以降15期連続で前年を下回った(図48)。



(13) その他の工業

概況

生産指数は前年比 2.6% (寄与度 0.09) 低下の 71.0 となり、3 年連続で低下した (統計表第 1 表)。これは 4 品目中、2 品目(ゴム製品工業、精密機械工業)が減少したものの、ウェイトが高く影響の大きいその他製品工業を含む、2 品目(木材・木製品工業、その他製品工業)が増加したことによる(表 13)。

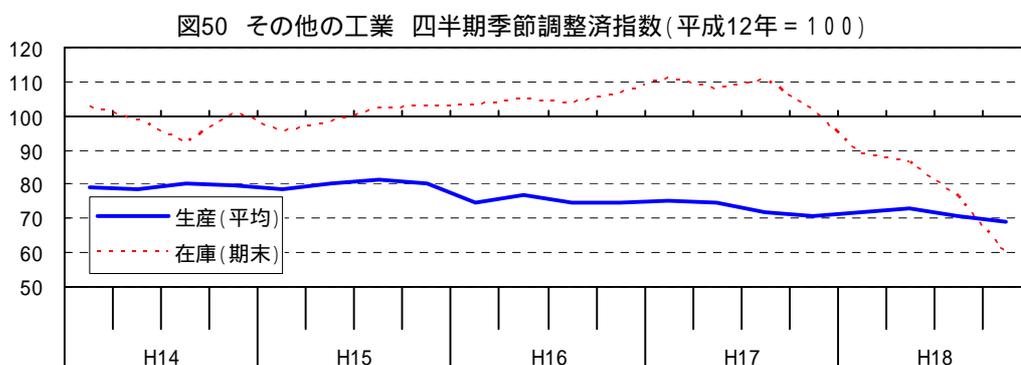
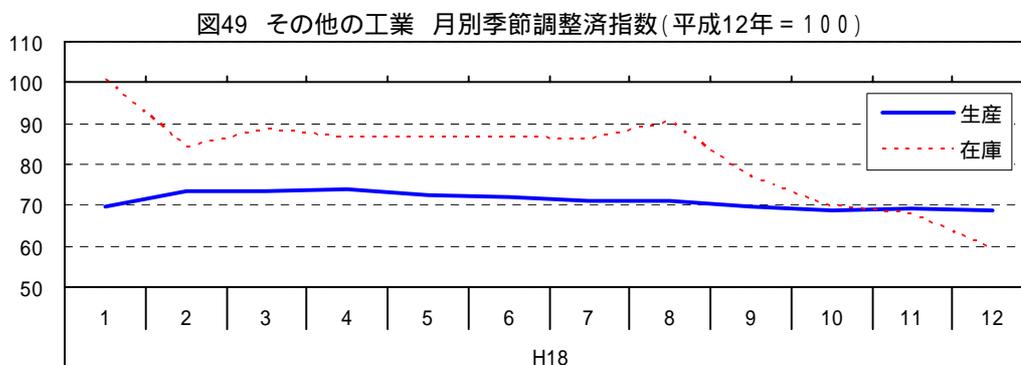
在庫指数は前年末比 41.3% (寄与度 1.88) 低下の 57.2 となり、2 年連続に低下した。これは 4 品目中、2 品目(精密機械工業など)が増加したものの、ウェイトが高く影響の大きい木材・木製品工業を含む、2 品目(その他の製品工業など)が減少したことによる(表 13)。

表13 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

	ウェイト (万分比)	生産指数(原指数)		前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	ウェイト (万分比)	在庫指数(原指数)		前年末 (%)	寄与度 (%ポイント)
		平成17年	平成18年				平成17年	平成18年		
その他の工業	492.4	72.9	71.0	2.6	0.09	450.2	97.4	57.2	41.3	1.88
ゴム製品工業	47.2	110.7	111.9	1.1	0.01	23.6	76.6	88.6	15.7	0.03
木材・木製品工業	159.7	83.5	81.3	2.6	0.03	204.9	123.5	43.5	64.8	1.71
精密機械工業	28.6	39.0	60.0	53.8	0.06	82.9	92.5	134.2	45.1	0.36
その他製品工業	256.9	63.2	58.3	7.8	0.12	138.8	65.4	26.2	59.9	0.57

平成12年=100

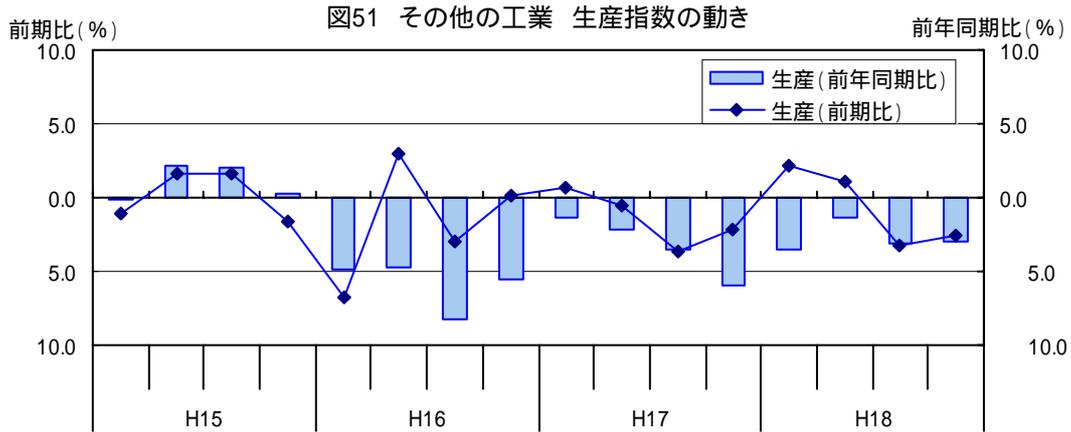
寄与度は鉱工業に対する数値



生産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、1期 2.1%、2期 1.1%と2期連続で上昇したが、3期 3.2%、4期 2.5%と2期連続で低下した。

また、前年同期比（原指数）は、1期 3.5%、2期 1.3%、3期 3.1%、4期 3.0%と平成16年1期以降12期連続で前年を下回った（図51）。



在庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、1期は3.9%上昇し、2期で3.1%低下したが、3期には2.8%と再び上昇し、4期は8.3%低下した。

また、前年同期末比（原指数）は、1期 21.2%、2期 19.9%、3期 30.3%、4期 41.3%と平成17年1期以降5期連続で前年を下回った（図52）。



3 財用途別動向

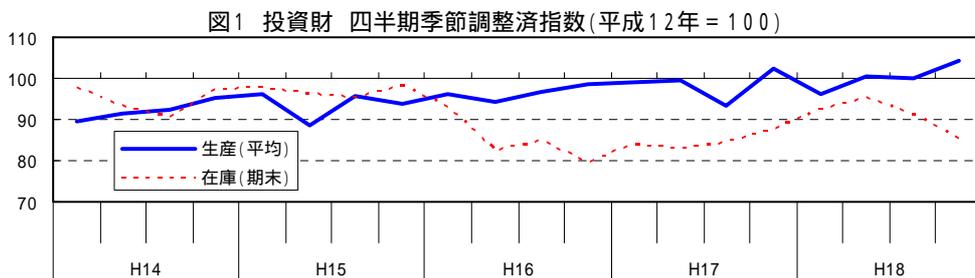
注：財用途別分類及び定義についてはP3「特殊分類(財別)」を、品目についてはP16～17「業種別・財別品目一覧」を参照。

(1) 最終需要財

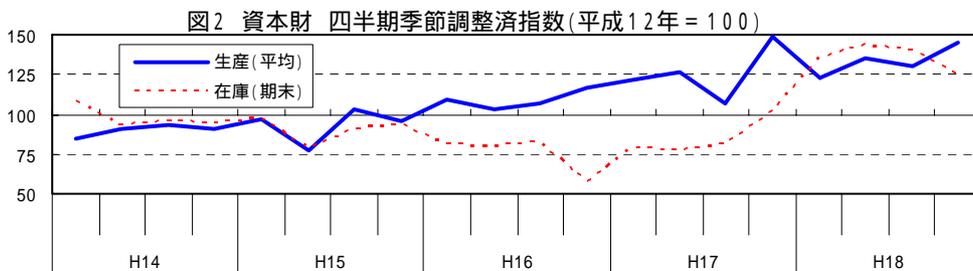
生産は前年比 1.2%低下の 99.8 となり、在庫は前年末比 3.4%上昇の 100.7 となった
(統計表第2表・第11表・第13表)。

投資財

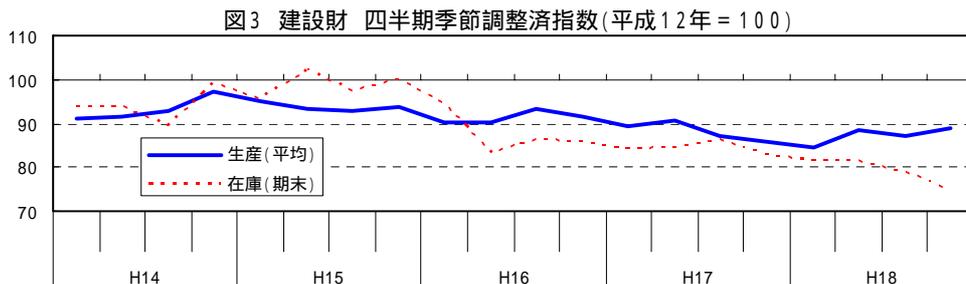
投資財全体では、生産が前年比(原指数)1.8%上昇の 99.9 となり、在庫が前年末比 3.5%低下の 83.3 となった。また、生産を前期比(季節調整済指数)で見ると、1期は 6.0%低下し、2期で 4.4%上昇したが、3期には 0.5%と再び低下し、4期は 4.5%上昇した。(図1、統計表第2表・第11表・第12表・第13表)。



さらに細かい財目でみると、投資財のうち資本財は、生産が前年比 7.0%上昇の 132.4 となり、在庫が前年末比 15.1%上昇の 117.7 となった。また、生産を前期比(季節調整済指数)で見ると、1期は低下し、2期で上昇したが、3期には再び低下し、4期は上昇した。(図2)。

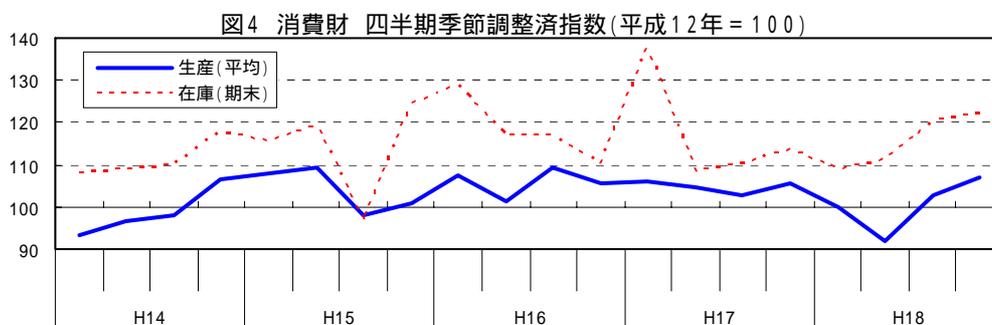


また、建設財は、生産が前年比 1.1%低下の 86.9 となり、在庫が前年末比 9.6%低下の 74.0 となった。また、生産を前期比(季節調整済指数)で見ると、1期は低下し、2期で上昇したが、3期には再び低下し、4期は上昇した。(図3)。

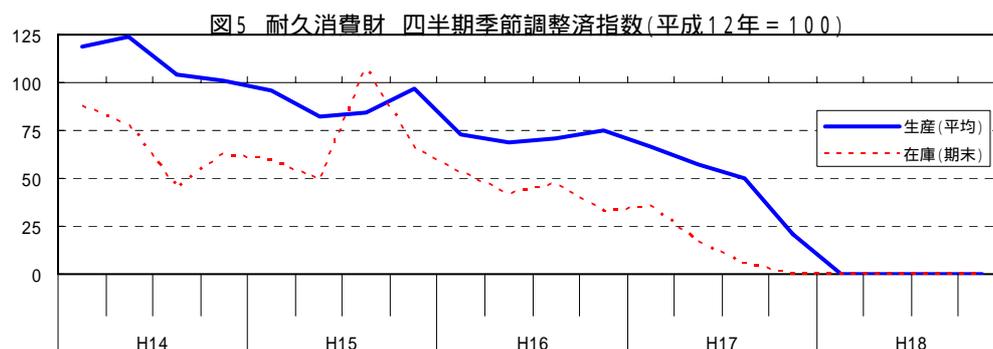


消費財

消費財全体では、生産が前年比（原指数） 4.6%低下の 99.7 となり、在庫が前年末比 9.7%上昇の 121.0 となった。また、生産を前期比（季節調整済指数）で見ると、 期 5.3%、 期 7.9%と 2 期連続で低下したが、 期 11.7%、 期 4.0%と 2 期連続で上昇した（図 4、統計表第 2 表・第 11 表・第 12 表・第 13 表）。

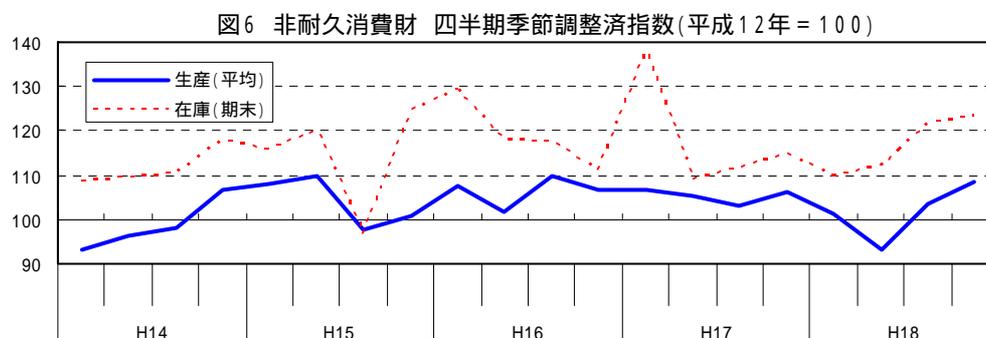


さらに細かい財目でみると、消費財のうち**耐久消費財**は、平成 18 年 期より対象品目の生産・在庫ともなくなった。（図 5）



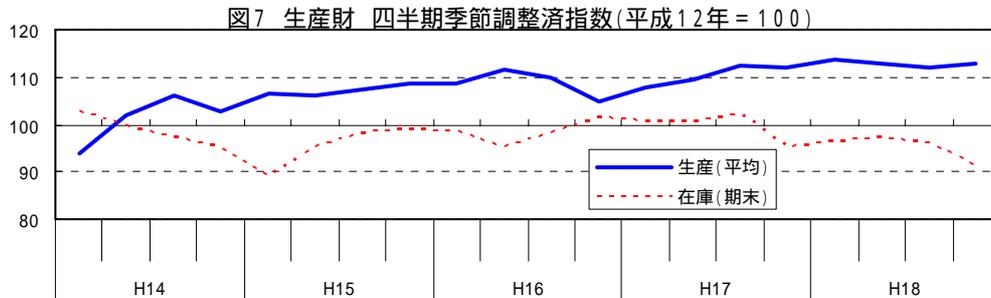
参考として平成17年までの動きを掲載する

非耐久消費財は、生産が前年比 4.1%低下の 100.8 となり、在庫が前年末比 9.6%上昇の 122.0 となった。また、生産を前期比（季節調整済指数）で見ると、 期、 期と 2 期連続で低下したが、 期、 期と 2 期連続で上昇した（図 6）。

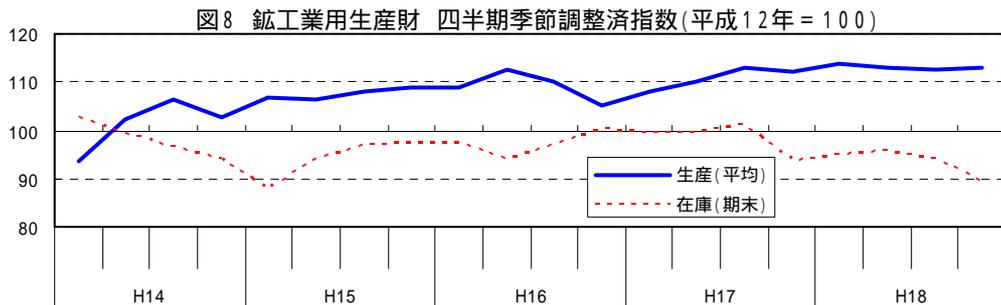


(2) 生産財

生産財全体では、生産が前年比（原指数）2.1%上昇の 112.5 となり、在庫が前年末比 5.1%低下の 89.9 となった。また、生産を前期比（季節調整済指数）でみると、1期 1.5%上昇し、2期 0.8%、3期 0.4%と2期連続で低下したが、4期で再び0.5%上昇した（図7、統計表第2表・第11表・第12表・第13表）。



さらに細かい財目でみると、生産財のうち鉱工業用生産財は、生産が前年比 2.2%上昇の 112.9 となり、在庫が前年末比 5.6%低下の 87.8 となった。また、生産を前期比（季節調整済指数）でみると、1期は上昇し、2期、3期と2期連続で低下したが、4期で再び上昇した（図8）。



また、その他用生産財は、生産が前年比 1.3%上昇の 103.0 となり、在庫が前年末比 3.3%上昇の 136.6 となった。また、生産を前期比（季節調整済指数）でみると、1期は上昇し、2期で低下したが、3期、4期と2期連続で再び上昇した（図9）。

